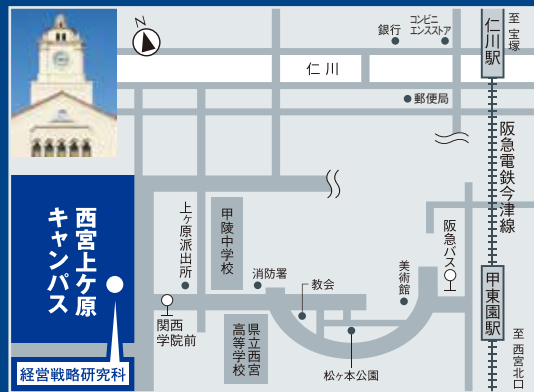


西宮上ヶ原キャンパス

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572



大阪梅田キャンパス

〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプローチタワー14階、10階
TEL.(06)6485-5611



■ 経営戦略研究科の概要

名称 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科
設置形態 独立研究科
教育研究施設 西宮上ヶ原キャンパスおよび大阪梅田キャンパス
各々に講義室、演習室、共同研究室、自習室、
図書資料室などを設置。

経営戦略専攻

課程 専門職学位課程
標準修業年限 2年
学位 経営管理修士(専門職)
入学定員 100名
企業経営戦略コース:約70名
国際経営コース:約30名
設置時期 2005年4月

会計専門職専攻

課程 専門職学位課程
標準修業年限 2年
学位 会計修士(専門職)
入学定員 50名
設置時期 2005年4月



経営戦略研究科

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572 FAX.(0798)54-6581
E-mail: iba@kwansei.ac.jp

最新の情報については、ウェブサイトでご確認ください

<https://iba.kwansei.ac.jp/>



2023年5月 発行

関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科

ビジネススクール
(経営戦略専攻)

アカウンティングスクール
(会計専門職専攻)

2023-2024



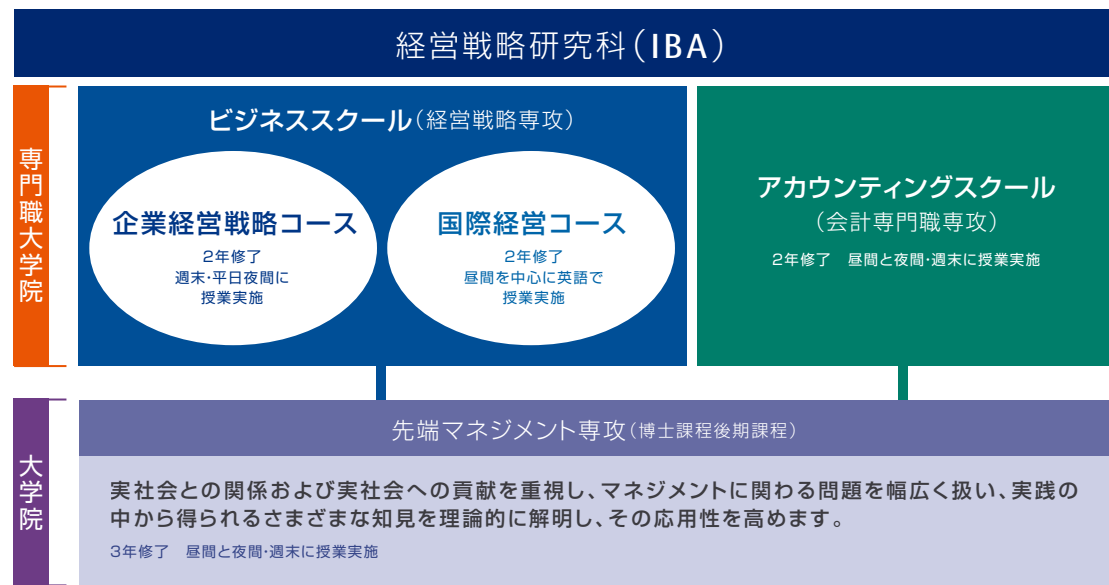
関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

関西学院から、世界のビジネスシーンへ。
高度な専門知識とグローバルな感性を備え、
次代のビジネスリーダーとなる。

21世紀の国際経済をリードする経営、会計のプロフェッショナルを養成

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科(Institute of Business and Accounting: IBA)は、社会を構成する多くの要素が複雑化・高度化するとともに、グローバル化が進む中、これからの企業経営や日本社会に求められる高度な専門知識、グローバルな視点、国際社会で通用するスキルと高い倫理観を備えた、21世紀型の経営、会計のプロフェッショナルの養成をめざします。また、博士課程後期課程を置き、研究者の養成とともに、実社会で応用性の高い研究に取り組んでいます。転換期を迎えた日本経済を再構築し、確かな未来を拓く、知性・国際性・人間性、そして倫理観を兼ね備えた真のビジネスとアカウンティングのリーダーが、ここ関西学院大学から誕生します。

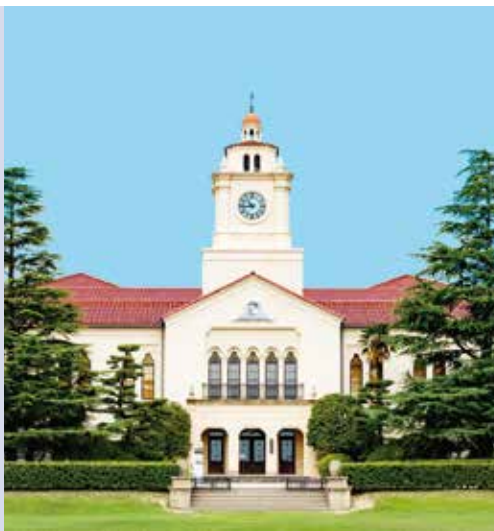
フルラインの学びを提供する多様なプログラム



» Mission

スクールモットー “Mastery for Service”

1912年、高等学部長であったカナダ人宣教師のC.J.L.ベーツ第4代院長が提唱し、関西学院のスクールモットーとなっている“Mastery for Service”。「奉仕のための練達」と訳され、「世の中で役立つために、そして将来背負う責任を果たせるようになるために、自らの能力を精一杯高めよう」という意味です。「知識を求めるのは、単に知識のために求めるのではなく、まして名誉のためではなく、人類に対してより良き務めをなすことができるものとして、自らに備えんがため、これをなすような者でなければならない」-ベーツ院長が語った当時の思いは、今も関学スピリットとして受け継がれています。



Institute of Business and Accounting

Message



■ 「人生の経営者」の養成

私が師事したクレイトン・クリステンセン・ハーバードビジネススクール教授は、「本当の幸せを見つける秘訣は、自分にとって有意義だと思える機会を常に求め続けることだ。それは新しいことを学び、成功を重ね、ますます多くの責任を引き受けることだ」と述べています。そして、「自分の愛することを仕事に選びなさい。そうすればあなたは一生のうち、一日も働く必要がなくなる」ともおっしゃっています。逆に、「直ちに見返りが得られるものに自分のリソースを投資し続けているうちに、結局は世界で一番大切なはずの人たちをおろそかにしてしまう」おそれがあると警告もしています。企業におけるイノベーションも、とすれば短期的な成果が見込める「持続的イノベーション」ばかりに力を注ぎがちですが、そうすると「サクセス・トラップ」にはまってしまい、歴史ある大企業であっても「破壊的イノベーション」に顧客を奪われ、破壊されてしまうことが知られています。私ども関西学院大学経営戦略研究科が提供する経営学や会計学をはじめとする学問は、企業が破壊されてしまうことからの救いとなるのみならず、病院、自治体、大学などの公的組織の運営、さらには私たち個人が限られた人生をよりよく生き、優れた「人生の経営者」となるための指針をも与えてくれるのです。

■ 倫理の重視

企業がそのオーナーである株主などの利潤のみを追求すると、ライバル企業を排除しようしたり、従業員から搾取したり、公害問題を起こしたりと、さまざまな負の側面が生じます。現代の経営者は、株主だけでなく、顧客や従業員、自然環境など、多くのステークホルダー等の視点に配慮できる高い倫理観を持つことが求められています。関西学院大学経営戦略研究科では、倫理科目を必修とすることなどを通じ、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命 (Mission) としています。

■ オーダーメイドの学修計画が構築可能

関西最大級のプロフェッショナル・スクールである関西学院大学経営戦略研究科では、理論から実践、基礎から応用まで、数百科目に及ぶ学びの機会を提供しており、多くの皆様のそれぞれの目標にベストフィットする、いわば一品ものの学修計画の構築が可能です。入学された皆様と、教室にてお目にかかれることを楽しみにいたしております。

Contents

Message	2
Concept	3
Style	4
理念・目的・教育研究目標 ポリシー	5
ビジネススクール	6
〈 企業経営戦略コース 〉	
〈 国際経営コース 〉	
教員紹介	11
修了生メッセージ	15
アカウンティングスクール	16
教員紹介	21
修了生メッセージ	23
施設・設備	24
入試概要	25
学費・奨学金	26

Concept

■ 多様なニーズに対応する学びの場

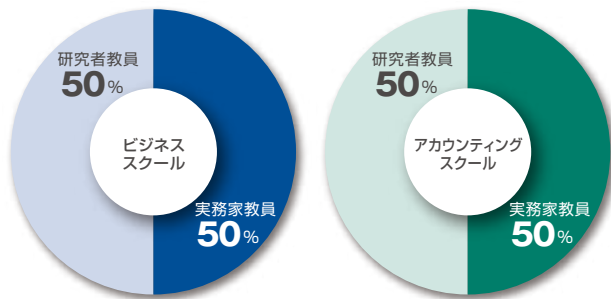
ビジネススクールの社会人を対象とした「企業経営戦略コース」は交通至便な「大阪梅田キャンパス」ですべての講義を行っています。ビジネススクールの「国際経営コース」、およびアカウンティングスクールは、さまざまなニーズを持つ学生に対応するために「大阪梅田キャンパス」と「西宮上ヶ原キャンパス」の両キャンパスで講義を実施しています。もちろん、自主的な学習の場として、両キャンパスの自習室やPCルーム、図書館などの設備を活用していただくことができます。



■ 「理論」と「実践」のスペシャリストの融合

専門職大学院では、「実務家教員」と呼ばれる専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度な実務の能力を有する教員が教育に当たります。本研究科でも、経営戦略、ベンチャービジネス、監査業務、公会計をはじめとした多彩な領域での事例を取り扱う授業科目を実務家教員が担当しています。ただし、事例の研究も、理論に裏打ちされた知識や研究技法の修得がなければ単なる事例紹介にすぎません。学びを実践に生かすためには、知識を蓄積・整理するとともに基礎的な理論を踏まえてそれらを的確に理解することが必要です。経営戦略研究科では、優れた研究業績を持つ研究者教員と、高度な実務能力・経験を持つ実務家教員が連携することにより、理論と実践の両方に秀でたプロフェッショナルに必要な教育内容を提供しています。

■ 教員割合



TOPICS 修了後もバックアップ・ネットワーク制度が充実しています。

修了後の勉学もバックアップ 〈聴講生・研修員制度〉

聴講生制度:ビジネススクール・アカウンティングスクールの授業科目を、聴講生として安価で履修することが可能です。
研修員制度:アカウンティングスクール修了後、公認会計士試験受験のために勉学を継続される方が対象です。「専門職大学院研修員」として西宮上ヶ原キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム(コンピュータシステム)などを利用することが可能です。

教育訓練給付金

専門実践教育訓練講座(ビジネススクール)

ビジネススクール企業経営戦略コースは、2021年4月～2024年3月の期間、専門実践教育訓練給付金の対象講座となっています。入学される方のうち、一定の条件を満たす場合は、教育訓練給付制度(専門実践教育訓練給付)による給付金(2年間で最大112万円)を受給することができます。なお、2024年4月～2027年3月の再指定に向けて申請予定です。

修了後も続く学びのネットワーク 〈IBA研究フォーラム〉

「IBA研究フォーラム」は、IBAの修了生、在学生、教員の交流と生涯学習・研究活動をサポートするネットワークを構築するためのプラットフォームです。このプラットフォームが皆さんの社会的活動の有用なツールとなることをめざし、各種セミナーや研究会、事例発表会などを通じてメンバー同士の交流を促しています。メンバーのアイデアと熱意で活動が活性化し、学年や専攻、コースを超えたネットワークを広げる貴重な場を提供しています。

一般教育訓練給付講座

アカウンティングスクールは、2023年4月～2026年3月の期間、一般教育訓練給付金の対象講座となっています。入学される受給資格者は、修了時に最大10万円を受給することができます。なお、中小企業診断士養成プログラムも一般教育訓練給付講座となっています。

教育訓練給付金の詳細については、厚生労働省ウェブサイト、「ハローワークインターネットサービス」等を参照してください。本研究科のウェブサイトでも概要を説明しています。

Style

■ 入学のチャンスは春・秋の2回〈春学期入学(4月)・秋学期入学(9月)〉

学びたいと思った時が入学のチャンス。本研究科では、開設当初から一般的な4月入学(春学期入学)に加えて9月入学(秋学期入学)の制度を設け、一定数の募集定員をあてた入試を実施しています。多くの社会人、外国人留学生、そして、留学から帰国した学生がこの秋学期入学の制度を有効に活用しています。

■ 集中的な学び、柔軟な履修が可能に〈クォーター制〉

1年を4つの授業実施期間に分け、原則として週2コマ×8週間で1つの科目を履修するクォーター制で授業を行います。短期間で1つの科目を集中的に学ぶことにより、効果的な学習を可能にします。また、これにより、例えば、業務繁忙期に履修を減らし、別のクォーターでそれを補うなどの柔軟な履修も可能となります。



■ 夜間・週末(土曜・日曜)を有効に活用

	平日昼間 (8:50～18:40)	平日夜間 (18:30～21:50)	土曜日 (梅田 9:00～20:30 西宮 9:00～21:50)	日曜日 (13:00～19:55)
企業経営戦略コース	—	梅田で開講	梅田で開講	梅田で開講
国際経営コース	西宮・梅田で開講	梅田で一部開講	梅田で一部開講	—
会計専門職専攻	西宮で開講	梅田で開講	西宮で開講	—

■ 科目等履修制度を利用してプレ入学、 修得した単位は入学時に認定

特定の科目を受講(単位修得)し、その成果を実務に活用したい、より高度な知識を身につけたいという要望に応えるための制度です。本研究科に入学する場合には、修得した単位は20単位を上限に、既修得単位として認定することができます。その場合、1年以上2年未満の範囲内で在学期間を短縮して修了することが可能となります。

※専門職大学院の入学資格を有した後に修得した科目に限ります。
※入学時に該当科目が廃止されている場合は、単位認定できないことがあります。
※アカウンティングスクールで在学期間を短縮するためには、認定される単位数が6単位以上あることが必要です。

■ 1年6か月での修了も可能

3年以上の実務経験を有する社会人学生は入学時の申請により、通常2年間で修得する修了必要単位を1年半で修得し、修業年限を短縮する(1年半で修了する)ことができます。また、入学前に科目等履修で修得した単位を生かして、1年で修了することも可能です。これらの制度を活用し、2022年度には152名の修了者のうち13名が早期修了しました。

TOPICS

中小企業診断士登録養成課程を設置

2022年度より、中小企業診断士登録養成課程(中小企業診断士養成プログラム)を企業経営戦略コースの1つのプログラムとして設置しています。本課程は、中小企業診断士第1次試験合格者を対象としており、カリキュラムに沿って修了に必要な要件を満たすことで、MBA(経営管理修士〈専門職〉)の学位を取得できると同時に、中小企業診断士の登録資格も得ることが可能です(修了者は、第2次試験および実務補習等が免除されます)。中小企業診断士としての素養を実践的に学ぶプログラム独自科目以外に、ビジネススクールの他プログラムの学生と共に学ぶ科目が開講されています。詳細は本研究科のホームページでご確認ください。▶ <https://iba.kwansei.ac.jp/chusho/>

■ 理念

経営戦略専攻／欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きく、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化を背景に、ビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院への期待はますます高まっている。こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。

会計専門職専攻／経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士等の職業会計人は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士等の職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードな視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。

■ 目的

経営戦略専攻／企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習によって、グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際社会に通用するMBA教育を行い、ケーススタディ、グループワークなどを通じて、学生の意思決定能力を高めることを目的とする。

会計専門職専攻／本学の会計教育・研究の中心は、1912年(明治45年)の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。これまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することが使命であり、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。

■ 教育研究目標

経営戦略専攻／理論と実践の融合を希求した高度専門職業人の育成とその実現に資する効果的な教育研究環境の確保：本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、学究的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業体験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた課題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、さらにはその応用力を培うことを目標にしている。新卒者も入学者として受け入れることから、就業に資する実践的な教育も目標に加えている。

会計専門職専攻／高い職業倫理観と国際的な水準で世界の経済発展に貢献する職業会計人の養成①建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人の養成：本学のスクールモットー“Mastery for Service”(奉仕のための練達)のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。②世界に貢献し得る職業会計人の養成：国際会計士連盟(IFAC)の国際教育基準(IES)に則り、高い志とグローバルな視野を持つ、世界に貢献し得る職業会計人を養成する。

経営戦略研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

■ ディプロマ・ポリシー

経営戦略専攻／MBA教育を行う「経営戦略専攻(ビジネススクール)」では、以下の資質・能力を持った学生に「経営管理修士(専門職)」の学位を与えます。

- ①スクールモットーであるMastery for Service(奉仕のための練達)のスピリットを体现する高い職業倫理観を持ち、グローバルに活躍できる能力
- ②科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力
- ③それに加えて、企業経営戦略コースの場合には、自らの業務に結びついた問題を発見・解決する能力[企業経営戦略コースのみ]
- ④グローバルなビジネスシーンで活躍できる英語能力[国際経営コースのみ]

会計専門職専攻／公認会計士等の職業会計人を養成する「会計専門職専攻(アカウンティングスクール)」では以下の資質・能力を持った学生に「会計修士(専門職)」の学位を与えます。

- ①スクールモットーである Mastery for Service(奉仕のための練達)のスピリット
- ②国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観
- ③会計に関する国際的な教育基準に従った知識およびグローバルな視野を持ち、世界に貢献し得る能力
- ④会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

■ カリキュラム・ポリシー

経営戦略専攻／経営戦略専攻では、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンの養成を目指しています。本専攻には2つのコースを設置しています。1つは、企業、および公共事業体と働く社会人を対象に高度なビジネス教育を行う企業経営戦略コースです。そしてもう1つは、主に大学新卒者と外国人留学生を対象に英語でMBA教育を行う国際経営コースです。非営利組織も含めたグローバルなビジネスシーンで必要となる知識・スキルを基礎から段階的に修得できるカリキュラムを採用しています。更に、両方のコースの学生が共に意見を英語で交換し、議論するハイブリッド科目も提供しています。企業経営戦略コースでは、以下の7つのプログラム(主専攻)を提供しており、ジェネラリストキャリア(経営全般の知識・スキルを持つ者)として経営プログラム、テクノロジー・マネジメントプログラム、アントレプレナー・事業承継プログラム、自治体・医療・大学経営プログラム、中小企業診断士養成プログラムが、スペシャリストキャリア(特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者)として、マーケティングプログラムとファイナンスプログラムがあります。国際経営コースでは、国際ビジネスで必要とされるマネジメントプログラム、マーケティングプログラム、ファイナンスプログラム、グローバル・パブリック・マネジメントプログラム、ファミリー・ビジネスプログラムの5つのプログラム(主専攻)を提供しています。学生の実務経験が不十分であることを考慮し、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワーク、インターンシップなど、実践的な授業を通し、ビジネスの現場で不可欠な意思決定の能力を養成します。いずれのコースも科目体系は、コア科目群(経営学の学習のインフラ部分となる科目)、ベーシック科目群(各プログラムの入り口科目とすべてのプログラムの基本となる科目群であり、主として経営分野の内容を学習する科目と内容を学習するための思考ツールのな科目から構成)、そして各プログラムの専門的な内容を学習するアドバンスト科目群から構成されています。コア科目では、本学のスクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を理解するために企業倫理・Business Ethicsが必修科目となっています。また課題研究・Individual Researchは2年間の学習の集大成として「現場と理論」を架構するテーマのもとで深い研究が行われます。

会計専門職専攻／複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、企業や地方自治体における会計の専門的な担い手として、職業会計人が果たす役割と責任はますます増大しています。会計専門職専攻では、このような環境に対応できる高度な専門性、国際性と高い倫理観を持った職業会計人の育成を目指しています。会計専門職専攻のカリキュラムは、広い分野について基本的な事項からより高度な知識と実務対応能力を身につけることができるように、専門分野の広がりの観点から横系として財務会計、管理会計、監査、経営・経済、企業法の分野別科目群を置き、これらに深度の観点から縦糸として、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群を置いて、全体として100を超える科目を配置しています。このように広がりと深みを持って体系的に配置された科目には、国際性と倫理観を涵養するための科目が含まれています。多くの公認会計士や税理士などの職業会計人を輩出してきた関西学院大学の伝統と実績に基づき、また、スクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)のスピリットに則って、最高水準の会計教育を提供することが会計専門職専攻の使命と考えています。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

■ アドミッション・ポリシー

経営戦略専攻(ビジネススクール)／経営戦略専攻(ビジネススクール)は、その目標を「グローバルな視点から経営を科学するビジネスパーソンの養成」、「国際的な水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」、「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持ったビジネスパーソンの養成」としています。「企業経営戦略コース」では、原則として3年以上の実務経験を持つ社会人等を対象に、経営のプロフェッショナルの養成を目指しています。入学試験では、社会での実務経験を重視し、現場での様々な経験を通じてビジネスの諸問題・課題を理論的に解明しようとする強い意欲を持つ者を受け入れたいと考えています。こうした目標等と共に感し、適合する者を選抜するために、基礎学力や意欲を総合的に審査します。なお、企業経営戦略コースの「中小企業診断士養成プログラム」については、現場と理論の両方に精通するプロフェッショナル리티ーの高い経営コンサルタントの養成を目指し、中小企業診断士の第1次試験に合格し、本プログラムにおいて中小企業診断士資格の取得を目指す者を受け入れ対象としています。「国際経営コース」では、国際的に通用するビジネスパーソンの養成を狙いとし、入学試験では、国際社会に有為な人材を育成して送り出すため、その素質や基礎学力、意欲等を総合的に審査します。すべて英語により授業が行われるため、特に英語能力を重視します。大学院レベルの英語のみの授業に十分対応できる能力を持つことが必要です。入学試験においては、総合的な英語力が問われます(TOEFL・IBT:85点以上・PBT:570点以上・TOEIC:780点以上・IELTS:6.0以上が一つの目安です)。

会計専門職専攻／会計専門職専攻(アカウンティングスクール)は、その目標を「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人の養成」、「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」としています。こうした目標とともに、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命としています。この目標や使命を達成するために、入学試験では、十分な基礎学力や意欲を備えた者を選抜します。

ビジネススクール (経営戦略専攻)

グローバル化する経営環境にダイナミックに対応できるプロフェッショナルをめざします。

欧米では、高度な専門職として経営に携わる人材を養成するためのプロフェッショナルスクールとして位置づけられているビジネススクール。日本でも、社会と人材のグローバル化に伴い、ビジネススクールに対する期待がますます高まっています。

世界という広範なフィールドで活躍するためには、高度なコミュニケーション能力、グローバル化する経営環境に適切に対応できる多様な知識と分析能力が必要です。経営戦略研究科ビジネススクール(経営戦略専攻)では、社会人を対象とした「企業経営戦略コース」、すべての授業を英語のみで行う「国際経営コース」の2コースを設置し、国際社会で通用するMBA教育を行います。科学的視点で専門的知識を駆使して経営戦略を考察・実践できる人材を養成します。また、高い職業倫理観を持ってグローバルに活躍できるプロフェッショナルをめざすために、企業倫理に関する科目を必修としています。

企業経営戦略コース

ビジネスを創造する高度な専門的能力を持つ社会人を養成します。

原則として同一企業等において3年以上の実務経験のある職業人を対象とした、主に週末と平日夜間のコースワークと「課題研究」などを通して、グローバル化した日本社会の経済環境に合致した高度専門職業人の養成をめざす社会人向けのコースです。交通至便な大阪梅田キャンパスで、仕事と両立しながら、国際社会で通用するMBA教育を受けることができます。ビジネスの現場での課題や経営の各職能領域にわたる最先端の理論研究をベースにした実践的な授業が提供されます。教育方法も、社会人の特性を考慮し、ケーススタディやグループワーク等の手法を多用します。自らの業務に結びついた問題の発見、課題解決能力を高めることを目標とし、プロフェッショナルのための徹底したリカレント教育を行います。

国際経営コース (International Management Course)

グローバルな視点と知識を備えたビジネスパーソンを養成します。

活躍するフィールドを日本以外にも求める大学新卒者、外国人留学生、社会人を対象に、英語によるMBA教育を提供する昼間中心のコースです。ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目的にしています。また、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなどの実践的な授業を通じ、高い英語力と実務能力を備えた国際的なビジネスパーソンの養成をめざします。Management／Marketing／Finance／Family Business Managementの4プログラムに加え、国連、国際NGO、外交機関などの国際公共組織で活躍するプロフェッショナルの育成に重点を置いたGlobal Public Management Programを設け、関西学院大学のスクールモットー“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を体现する教育を行っています。

※ 2023年度秋学期入学をもってGlobal Public Management Programの学生募集を停止いたします。

企業経営戦略コース

4つのPOINT

1

日本最大級の専門職学位課程

本コースは6つのプログラム*を提供しています。どのプログラムもそれだけで小規模な専門職大学院のカリキュラムに匹敵します。学生と教員の人数が多いことで、学生同士や教員との交流の輪もさまざまな形で広がります。MBA取得者にとって、人的ネットワークは一生の財産となります。

*中小企業診断士養成プログラムを除く

2

実務家教員と研究者教員とのバランスの良さ

ビジネスの最前線で活躍する企業人や専門家を実務家教員として招き、実務的・実践的教育を徹底。また、最先端の理論動向をフォローし、ビジネス理論の教育にも力を入れています。本研究科では、実務家教員と研究者教員のバランスが理想に近い形で保たれ、両教員の間での共同研究やチーム・ティーチングも提供されています。

3

国際性豊かな大学の特長を活かした海外プログラム提供

関西学院大学は2014年に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、「国際性豊かな学術交流の母港」となるべく国際教育に取り組んでいます。本研究科でもカナダのビクトリア大学(UVIC)といった世界的に有名なビジネススクールにて、グローバル経営戦略、統合マーケティング・コミュニケーション、イノベーション等の最先端のMBA知識の習得と国際的な人的ネットワークを広げる認定サマープログラムや授業の機会を提供しています。

4

長き伝統、修了生との交流

本コースは商学研究科で実施されていたマネジメント・コースの延長線上に専門職大学院として設立されました。ビジネス教育には長い伝統と実績を持ち、すでに数百名を超える修了生が存在しています。本研究科修了生はIBA研究フォーラムを通じて、さまざまな勉強会や研究会を立ち上げています。また、各種講座・セミナーの講師や正規授業のゲストスピーカーとして活躍する修了生も多く輩出しています。

6つのプログラム*とめざすキャリア像

本コースでは、専門性を高め、一人ひとりの目的を実現するために、階層別カリキュラム体系とそれに基づいた6つのプログラムが設定されており、個々人の学習ニーズに対応することが可能となっています。

それぞれのプログラムでは、科目の履修内容によって、ジェネラリストキャリア（経営全般の知識・スキルを持つ者）とスペシャリストキャリア（特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者）をめざすことができます。一般に、ジェネラリスト的色彩の強いプログラムとしては経営、テクノロジー・マネジメント、アントレプレナー・事業承継、自治体・医療・大学経営プログラムがあり、逆にスペシャリスト的色彩の強いプログラムにはマーケティングとファイナンスプログラムがあります。例えば、経営プログラムの組織管理などの組織論系の科目を集中的に選択すれば、人事系のスペシャリストをめざすこともできます。

*中小企業診断士養成プログラムを除く

プログラム	ジェネラリスト	スペシャリスト
経営プログラム	経営トップ、経営補佐役、プロジェクト・マネジャー	経営企画担当者、人事部長、社員教育担当者
マーケティングプログラム	マーケティング・プランナー、マーケティング・コンサルタント	営業部長、マーケティング部長、ブランド・マネジャー、広告・広報部長
ファイナンスプログラム	証券アナリスト(コンサルタント)	財務部長、経理部長
テクノロジー・マネジメントプログラム	CEO、CTO	R&D(研究開発)マネジャー、生産技術部長
アントレプレナー・事業承継プログラム	起業家、事業承継者、各種ベンチャー・ビジネス・コンサルタント、ベンチャー・キャピタリスト	企業内ベンチャー担当者、変革型ミドル
自治体・医療・大学経営プログラム	地方自治体特別職(市町村長、副市町村長、監査委員)、地方議員	自治体の総務部長・財政部長・監査事務局長・会計管理者、医療法人の経営管理部長、学校法人の財務部長・総務部長

カリキュラム

1
年次

経営において必要となる基礎知識を修得

2
年次

基礎を発展させ、専門分野の研究を深める

コア科目、ベーシック科目を中心に履修し、ビジネスを学ぶ上で基礎となる知識や技能を修得します。

アドバンスト科目を中心に履修します。プログラムや「課題研究」の担当者を決定し、MBA教育の集大成として、自らが設定した課題を研究します。

()内の数字は単位数を表しています。

コア科目群	ベーシック科目群	主専攻プログラム履修とアドバンスト科目群（下線の科目はベーシック科目）	選択科目
必修科目／6単位 企業倫理(2) 英語コミュニケーション(2) 統計学(2)	必修科目／2単位 以下の科目のうち主専攻プログラムの必修科目2単位(右欄★印参照)	★ 経営戦略(2)(必修) 必修科目／6単位 課題研究基礎(2) 課題研究(4) 選択必修科目／12単位 組織行動(2) 組織管理(2) 人材マネジメント(2) 管理会計(2) 国際経営(2) NPOマネジメント(2) 事業システム戦略論(2) 組織管理事例研究(2) 経営戦略事例研究(2) 地域振興(2) Business Negotiation(2) 流通システム(2) コーポレート・ファイナンス応用(2) 生産システム(2) 製品開発(2) データマイニング(2) 標準化経営戦略(2) システム・シンキング(2) 中小企業経営・承継(2) 企業倫理事例研究(2) 企業経営戦略特論A～N(各2) 海外協定大学院科目(1～10)	
選択必修科目／4単位 経営学(2) 会計学(2) 経済学(2)	選択必修科目／8単位 以下の科目から8単位 経営戦略(2) マーケティングマネジメント(2) コーポレートファイナンス基礎(2) テクノロジー・マネジメント(2) ベンチャービジネス(2) 公共経営論(2) 知識系ベーシック 人的資源管理(2) 情報システム(2) 会社法(2) ビジネスプランニング(2) ツール系ベーシック 財務諸表分析(2) 行動科学(2) 統計分析論(2) ゲーム理論(2) 上級英語コミュニケーション(2) イノベーションシンキング(2) イノベティブシンキングA(2)	★ マーケティング・マネジメント(2)(必修) 必修科目／6単位 課題研究基礎(2) 課題研究(4) 選択必修科目／12単位 サービス・マーケティング(2) サービス・マネジメント(2) チャネル・マネジメント(2) ブランド・マネジメント(2) マーケティング・コミュニケーション(2) マーケティング戦略(2) 営業戦略(2) 流通システム(2) 消費者行動(2) ロジスティクス(2) 国際マーケティング(2) マーケティング・リサーチ(2) Special Topics in Marketing(2) ソーシャル・マネジメント(2) 製品開発(2) データマイニング(2) 標準化経営戦略(2) システム・シンキング(2) システム・デザイン演習(2) 企業倫理事例研究(2) 研究開発型ベンチャー創成(2) 企業経営戦略特論A～N(各2) 海外協定大学院科目(1～10)	
		★ コーポレート・ファイナンス基礎(2)(必修) 必修科目／6単位 課題研究基礎(2) 課題研究(4) 選択必修科目／12単位 コーポレート・ファイナンス応用(2) リアルオプション(2) 証券投資(2) 行動ファイナンス(2) リスクマネジメント(2) Special Topics in Finance(2) Asian Financial Market(2) 行動経済学(2) マーケットデータ解析(2) 地域経営事例研究(2) 地域振興(2) サービス・マーケティング(2) データマイニング(2) 標準化経営戦略(2) 企業倫理事例研究(2) 企業経営戦略特論A～N(各2) 海外協定大学院科目(1～10)	
		★ テクノロジー・マネジメント(2)(必修) 必修科目／6単位 課題研究基礎(2) 課題研究(4) 選択必修科目／12単位 イノベーション経営(2) 生産システム(2) 製品開発(2) データマイニング(2) 製品開発事例研究(2) 標準化経営戦略(2) 知的財産戦略(2) Product Innovation(2) システム・シンキング(2) システム・デザイン演習(2) 組織管理(2) 管理会計(2) 流通システム(2) ロジスティクス(2) 企業倫理事例研究(2) 知的財産権法(2) 研究開発型ベンチャー創成(2) ベンチャーファイナンス(2) 企業経営戦略特論A～N(各2) 海外協定大学院科目(1～10)	
		★ ベンチャービジネス(2)(必修) 必修科目／6単位 課題研究基礎(2) 課題研究(4) 選択必修科目／12単位 アントレプレナーシップ(2) ベンチャービジネス事例研究(2) 中小企業経営・承継(2) M&A・再生・承継ストラテジ(2) ベンチャー型事業承継(2) 中小企業経営革新(2) 企業倫理事例研究(2) DX戦略・マーケティング(2) 知的財産権法(2) 研究開発型ベンチャー創成(2) ベンチャーファイナンス(2) 組織行動(2) 事業システム戦略論(2) 組織管理事例研究(2) 地域振興(2) マーケティング戦略(2) マーケティング・リサーチ(2) イノベーション経営(2) 製品開発(2) データマイニング(2) 製品開発事例研究(2) 標準化経営戦略(2) システム・シンキング(2) システム・デザイン演習(2) 税務戦略(2) 企業経営戦略特論A～N(各2) 海外協定大学院科目(1～10)	
		★ 公共経営論(2)(必修) 必修科目／6単位 課題研究基礎(2) 課題研究(4) 選択必修科目／12単位 官民パートナーシップ論(2) 公共政策事例研究(2) 公共政策(2) 地域経営事例研究(2) 自治体会計(2) 自治体経営(2) 自治体財務管理(2) 自治体財務管理(2) 病院経営(2) 病院会計(2) 病院経営事例研究(2) 病院組織管理(2) 医療経済学(2) 医療サービス・マネジメント(2) 病院アドミニストレーション(2) 地域医療マネジメント(2) 学校法人会計(2) 大学経営(2) 地方大学経営(2) 大学経営事例研究(2) 大学ガバナンス(2) 大学組織管理(2) 大学運営(2) 税務戦略(2) 組織管理(2) 管理会計(2) NPOマネジメント(2) 地域振興(2) サービス・マーケティング(2) ブランド・マネジメント(2) データマイニング(2) 企業経営戦略特論A～N(各2) 海外協定大学院科目(1～10)	
10単位	10単位	18単位	6単位
44単位			

※企業経営戦略特論A～Nはそれぞれを別科目として修了単位に算入する。

※カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

「コア科目・ベーシック科目・アドバンスト科目」から自由選択／他コース科目／他大学院科目

国際経営コース International Management Course

4つのPOINT

1

大学新卒者、外国人留学生を主な対象とする英語によるMBAコース

国際経営コースでは、主に大学新卒者、外国人留学生を対象に、英語によるMBA教育を提供しています。大学新卒者などの初學者でも無理なく学位が取得できるよう、基礎的な内容を学ぶ科目群から学習をスタートし、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなど、実践的な授業を通じ、ビジネスの現場で不可欠な思考力と意思決定能力を養成するカリキュラムを採用しています。講義、グループワーク、レポート、試験などをすべて英語で行うことで、英語でビジネスを遂行できる高いコミュニケーション能力と国際感覚を養い、ビジネスのフィールドを国外にも求めることができるグローバルなビジネスパーソンを養成します。

2

ダイバーシティに富んだ学生構成

国際経営コースは、20か国を超える世界中の国々から留学生がともに学ぶ、日本でも有数のグローバル英語MBAコースです。今後ますますグローバル化が進む日本において、世界各国の留学生と議論やグループ課題を通じ、彼らとともに実践的なビジネススキルを学ぶことは、今後のグローバル社会でビジネスをする際の大きな財産となることでしょう。また、在学中に世界中の人的ネットワークを広げるための大きなチャンスを提供しています。

3

新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンの相互学習

大学新卒者や外国人留学生が中心の国際経営コースの学生に、実務経験が豊富な日本人ビジネスパーソンの考え方を学び、日本企業のカルチャーに触れる機会を提供する目的でハイブリッド科目が開講されています。新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンが、ともに英語での講義を受講し、英語での討論やグループワークを行う中で、国境や年代の壁を越えたネットワークが形成されています。

4

グローバル企業を中心とした高就職率

国際経営コース修了生の就職実績は良好です。開設以来、特にビジネスの現場での即戦力採用を重視する外資系企業への就職率の高さが特徴的ですが、近年はグローバル展開を推進する日系企業への就職も増えてきています。また、ITなどのハイテク産業や金融業界など、高度な専門知識が必要とされる職種でも修了生が活躍しています。

〈主な就職先〉
SGホールディングス、グローリー、神戸学院大学、シャープ、東芝、ニコン、日本アイ・ピー・エム、日本サムスン、ネスレ日本、日立製作所、本田技研工業、Apple Japan合同会社、DISCO、メルカリ、武田薬品、Bytedance、三菱商事など

学びのステップ



カリキュラム

Core Courses		Basic Courses		Specialized Study Programs and Advanced Courses (Basic courses are underlined)		Elective Courses						
<div>Compulsory courses / 4 credits</div> <div>Business Ethics(2) English Communication(2)</div> <div>Selected compulsory courses / 6 credits</div> <div>Management(2) Accounting for Decision Making(2) Business Economics(2) Statistics (2)</div>	<div>Compulsory courses + Selected compulsory courses / 10 credits</div> <div>10 credits that include 2 - 6 credits from compulsory courses required for respective programs (refer to the courses with a *mark in right columns)</div> <div>Selected compulsory courses</div> <div>Making Ethical Decisions(2) Corporate Strategy(2) Designing Organizational Systems(2) International Management(2) Leadership and Corporate Renewal(2) Marketing Management(2) Marketing Strategy(2) Principles of Finance(2) Corporate Finance(2) Financial Reporting and Analysis(2) Cost and Management Accounting (2) Japanese Economy(2) Advanced English for Business Studies(2) Advanced English for Business Practice(2)</div>	MANAGEMENT	<div>* <u>International Management(2)(Compulsory)</u></div> <div>Compulsory courses / 6 credits</div> <div>Group Research Project(2)Individual Research(4)</div> <div>Selected compulsory courses / 12 credits</div> <div>Technology Management(2)International Accounting(2) Cross-Cultural Management(2)Management Information Systems(2) Organizational Behavior(2)Japanese Business(2) Human Resource Management(2)Practitioner Perspectives on Management(2) Business Negotiation(2)Advanced Topics in Business A~H(2 each) Information Management for Decision Making(2)International Development(2) New Global Venture Creation(2)International Economic Integration(2) Product Innovation(2)Study Abroad at Partnership Universities(1~10) International Marketing Practice(2)</div>	MARKETING	<div>* <u>Marketing Management(2)(Compulsory)</u></div> <div>Compulsory courses / 6 credits</div> <div>Group Research Project(2)Individual Research(4)</div> <div>Selected compulsory courses / 12 credits</div> <div>New Global Venture Creation(2)Special Topics in Marketing(2) Technology Management(2)Management Information Systems(2) Cross-Cultural Management(2)Industrial Organization(2) Marketing Research(2)Japanese Business(2) Marketing Case Analysis(2)Consumer Behavior(2) International Marketing Practice(2)Practitioner Perspectives on Management(2) Brand Management(2)Advanced Topics in Business A~I(2 each) Marketing and Sustainability(2)Study Abroad at Partnership Universities(1~10) Marketing Communication(2)</div>	FINANCE	<div>* <u>Principles of Finance(2)(Compulsory)</u></div> <div>Compulsory courses / 6 credits</div> <div>Group Research Project(2)Individual Research(4)</div> <div>Selected compulsory courses / 12 credits</div> <div>Cross-Cultural Management(2)Special Topics in Finance(2) Financial Risk Management(2)Management Information Systems(2) Financial Institutions Management(2)International Finance(2) Capital Markets(2)Japanese Business(2) Portfolio Management(2)Practitioner Perspectives on Management(2) Corporate Restructuring(2)Advanced Topics in Business A~I(2 each) International Accounting(2)International Development(2) Strategic Management Accounting(2)International Economic Integration(2) Asian Financial Market(2)Study Abroad at Partnership Universities(1~10) Accounting Theory and Practice(2)</div>	FAMILY BUSINESS MANAGEMENT	<div>* <u>International Management(2)(Compulsory)</u> * <u>Marketing Management(2)(Compulsory)</u> * <u>Principles of Finance(2)(Compulsory)</u></div> <div>Compulsory courses / 8 credits</div> <div>Group Research Project(2)Individual Research(4) Family Business Management (2)</div> <div>Selected compulsory courses / 10 credits</div> <div>Lasting Brands :Insights for Family-led Businesses(2) Leadership Development: Mentoring for Business Succession(2) Marketing and Sustainability(2) SME Finance (Finance for small-to-medium sized enterprises)(2) Sustainability Management & Accounting (2) Asian Financial Market(2)International Accounting(2) Cross-Cultural Management(2)Product Innovation(2) Human Resource Management(2)Advanced Topics in Business A~I(2 each) International Marketing Practice(2)Study Abroad at Partnership Universities(1~10)</div>	GLOBAL PUBLIC MANAGEMENT	<div>* <u>International Management(2)(Compulsory)</u> * <u>Marketing Management(2)(Compulsory)</u> * <u>Principles of Finance(2)(Compulsory)</u></div> <div>Compulsory courses / 19 credits</div> <div>★▼Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions(3) ★International Public Policy(2) ★Management of International Organizations(2) ★Global Sustainable Development(2) ★Seminar in Diplomacy, Peace and Security(2) ★Seminar in International Human Rights and Humanitarian Principles(2) ★Seminar in Global Communication(2) ★▼Career Seminar for International Organizations(2) ★Seminar in Multilateral Negotiation(2)</div> <div>Selected compulsory courses / 5 credits including 4 credits from courses with ☆</div> <div>☆Seminar in Global Environmental Policy(2) or ☆Seminar in Global Diversity(2) ☆▼Research Project in the United Nations(2) or ☆▼Research Project in Foreign Affairs(2) Group Research Project(2)Capital Markets(2) Human Resource Management(2)Asian Financial Market(2) International Marketing Practice(2)Study Abroad at Partnership Universities(1~10) International Accounting(2)</div>	<div>Additional courses, carrying a further 6 credits, to be selected from the Core, Basic and Advanced Courses list / Courses available at Corporate Strategic Management Course</div>
		10 credits	10 credits	18 credits (24 credits for Global Public Management Program)			6 credits except for GPM program					
		44 credits										

※ Advanced Topics in Business A~H, will be counted for credits for graduation.
※ ★and ☆ offered with UN and Foreign Affairs Studies, ▼ available only for the students in Global Public Management Program.
※ カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

Additional courses, carrying a further 6 credits, to be selected from the Core, Basic and Advanced Courses list / Courses available at Corporate Strategic Management Course

ノーリア・アハマド 教授

主な担当科目

Marketing Management, Consumer Behavior, Marketing and Sustainability

経歴

マレーシア出身。2004年に広島大学大学院国際協力研究科にてPhDを取得。マレーシアオープン大学の教員、小樽商科大学のJSPS研究員を経て現職。テクノロジーイノベーションと消費者行動の関係性を調査した後、現在の研究では、テクノロジーは一個人としての消費者満足度（または不満足度）にどのような影響を与えるのか、安定した消費者選択へのモチベーションや障害は何か、消費者が幸福度や長期的な利益を考慮したマーケティングシステムを要求するためにどんな倫理問題を取り上げるか、などの問題に取り組んでいる。



博士(学術) 広島大学

主な著書・論文等

「Best Paper Award at the International Conference of the Asian Academy of Applied Business.2003」
(Publications in Asian Business & Management Journal, Palgrave Mcmillan, U.K., 2005, Journal of Islamic Marketing, Emerald Publishing, 2017)

石原 俊彦 教授

主な担当科目

会計学、公共経営論、公共政策

経歴

総務省地方行財政検討会議構成員、内閣府第30次地方制度調査会委員、名古屋市交通事業経営健全化委員会委員長、奈良市監査委員など、政府と地方自治体の公職を多数歴任。現在も長野県行政機構審議会会長や豊橋市公契約審議会会長を務める。公認会計士の資格を持ち2011年から日本公認会計士協会本部理事を1期務める。国際活動として英国勸許公共財務会計協会（CIPFA）本部理事兼日本支部長。英国の公共部門に幅広いネットワークを持ち、2007年から5年間英国バーミンガム大学客員教授。国際公会計学会会長（2013年8月～2016年8月）。第24回日本公認会計士協会学術賞（1996年）と第12回日本内部監査協会青木賞（1999年）を受賞。



博士(商学) 関西学院大学
公認会計士

主な著書・論文等

「CIPFA英国勸許公共財務会計協会」(関西学院大学出版会、2009年)、「地方自治体の事業評価と発生主義会計」(中央経済社、1999年)、「リスクアプローチ監査論」(中央経済社、1998年)、「監査意見形成の基礎」(中央経済社、1995年)

岡田 克彦 教授

主な担当科目

コーポレート・ファイナンス基礎/応用、Special Topics in Finance

経歴

モルガン・スタンレー・ニューヨーク、UBS証券東京、シンガポールのヘッジファンド共同創業者を経て現職。AIを使った証券投資モデルの開発が主な研究対象。これまで、行動経済学会会長、公認会計士第2次試験委員、雑誌「行動経済学」編集委員長などを歴任。現在、証券アナリストジャーナル誌編集委員、雑誌「行動経済学」編集委員、証券アナリスト(CMA)資格試験委員、経営財務研究学会副会長。実務では、Paypay アセットマネジメント社顧問、ヘッジファンド運用会社K2Q Capital Management, LondonのHead of Researchを兼務。



博士(経営学) 神戸大学、MBA (ワシントン大学)

主な著書・論文等

編著書:「ファイナンスデータ解析」(朝倉書店、2022年)、「ヤフーのビッグデータとAIが教える21世紀の投資戦略」(講談社、2018年)、「ビッグデータで株値を読む」(中央経済社、2014年) 論文:Pacific Basin Finance Journal, International Review of Finance他などに公開。

北村 秀実 教授

主な担当科目

Marketing Strategy, Brand Management, Marketing Communication

経歴

ボストン大学コミュニケーション学大学院修士課程修了。(株)高島屋本社広報室(株)大広大阪本社マーケティング局にて、多様なセクターの広告とブランド戦略立案に従事。その後、帝人(株)広報・IR室海外広報担当を経て、マーケティング、ブランド、広報・コミュニケーションの実務的視点からプロフェッショナル人材の育成や自治体広報活動のグローバル化に携わり、2019年4月より現職。研究テーマは、パブリック・リレーションズ、ブランド・コミュニケーション。2009年度日本広報学会特別功労賞を受賞。



MS(ボストン大学)

主な著書・論文等

「デジタルで変わる広報コミュニケーション基礎」(株式会社宣伝会議、宣伝会議マーケティング選書、2017年:共著)、「デジタル・リーダーシップ」(日本経済新聞出版社、2010年:監訳)など

池田 新介 教授

主な担当科目

行動経済学、証券投資、行動ファイナンス

経歴

行動経済学、資産価格理論、マクロ経済学の分野で論文・著作を発表。これまでに行動経済学会会長、文部科学省科学官、公認会計士第2次試験委員、証券アナリスト試験委員、雑誌「行動経済学」編集委員長などを歴任。第55回日経・経済図書文化賞、第1回 Koji Shimomura IEFs Award受賞。1980年神戸大学経営学部卒、同大学院経営学研究科博士後期課程中退。神戸大学経営学部助教、大阪大学経済学部助教、大阪大学社会経済研究所教授を経て現職。大阪大学名誉教授。



博士(経済学) 大阪大学

主な著書・論文等

著書:「自滅する選択」(東洋経済新報社、2012(日経・経済図書文化賞))、The Economics of Self-Destructive Choices, Springer, 2016共編著: Behavioral Economics of Preferences, Choices, and Happiness, Springer, 2016; Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics: Topics in Behavioral Economics, Springer, 2016. 論文発表誌: Journal of Finance, International Economic Review, Journal of Monetary Economics, Journal of International Economics, Journal of Health Economics, Economic Theoryなど。

大内 章子 教授

主な担当科目

人的資源管理、人材マネジメント

経歴

総合商社勤務の後、慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程修了、米田ピッツバーグ大学研究員、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員、三重大学人文学部助教を経て、現職。女性の就業継続や管理職昇進など大卒女性ホワイトカラーのキャリア形成を継続調査研究する。日本労務学会研究奨励賞受賞。これらの研究活動を背景にして、「ハッピーキャリアプログラム-女性のキャリアアップ・起業コース」とその姉妹コース「女性リーダー育成コース」(それぞれ文部科学省の3年間の委託事業を経て16年目、10年目)を企画運営する(<https://kwansei-ac.jp/iba/happycareer/>)。



博士(商学) 慶応義塾大学

主な著書・論文等

「女性の管理職昇進-それは企業の本質の人材育成であってこそ」(日本労働研究雑誌) No.722, 2020年)、「女性の雇用管理と女性適性推進-業務配分、配置転換、評価、昇進にみる-」(「新時代の組織経営と働き方」放送大学教育振興会、2020年)「職場の経営学-ミドルマネジメントのための実践的ヒント」(中央経済社、2022年:共編著)

小川 進 教授

主な担当科目

マーケティング・マネジメント、マーケティング戦略

経歴

1989年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期修了
1998年 マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院博士課程修了(Ph.D)
2003年 神戸大学大学院経営学研究科教授
2022年 10月より関西学院大学経営戦略研究科教授
イノベーション、マーケティング、企業統治を専門にしている。



Ph.D. in Management (MIT)
博士(商学) (神戸大学)

主な著書・論文等

「世界標準経営を発信した日本人経営者たち」白桃書房(2021年)、「QRコードの奇跡」東洋経済新報社(2020年)、「ユーザーイノベーション」東洋経済新報社(2013年)等

キース・ジャクソン 教授

主な担当科目

International management, Cross-cultural management
Group Research Project, Individual Research

経歴

2011年にロンドン大学SOASにてPh.D.(International Management)、2000年にOUBSにてMBA、1997年にロンドンのInstitute of EducationにてMA.(Higher and Professional Education)を取得。1986年からは、スイスと英国の営利・非営利組織で人材育成と専門能力開発のマネージャーを務める。2000年よりロンドン大学SOASにて、国際経営(アジア、アフリカ)および公共部門経営のチューター/研究者として従事。ビジネス教育、組織学習、タレントマネジメントのコンサルタントも務める。日欧産業協力センター(欧州支部)の国別専門家。[Asia Pacific Business Review], [South Asian Journal of Business Studies], [Journal of Management Sciences], [International Journal of Comparative Management]の編集者。



Ph.D. (SOAS University of London),
MBA (OUBS)

主な著書・論文等

Jackson, K., K. Kakehashi and M. Hashiguchi, 2021. Expatriate assignments in Japan: practical guidance towards helping EU-based small- and medium-sized enterprises avoid assignment failure and achieve assignment success. Brussels: EU-Japan Centre for Industrial Cooperation.

鈴木 修 教授

主な担当科目

経営学、製品開発、Corporate Strategy

経歴

野村総合研究所、ポストコンサルティンググループを経て現職。戦略的アライアンス、新規事業戦略、事業ポートフォリオ戦略、間接部門の付加価値向上戦略など、多数のコンサルティング・プロジェクトに従事。幹部候補生を対象とした企業研修も多数経験。専攻は、イノベーション・マネージメント、組織学習。



博士(商学) 一橋大学
MBA(スタンフォード大学)

主な著書・論文等

著作掲載誌に「Industrial and Corporate Change」,「Industry and Innovation」,「Academy of Management Best Paper Proceedings」,「Strategic Management of Technology and Innovation」(McGraw Hill Higher Education)等。

西本 凌 教授

主な担当科目

ベンチャービジネス事例研究、新規事業計画、中小企業経営革新

経歴

1985年、新日本製鐵入社。1989年より、京セラにて、経営指導、M&A、VB/VC投資、三田工業保全管理人代理、経営企画に従事。2000年、リップルウッド(再生ファンド)に参画。その後、(株)ナカノス(現(株)ミツカン)代表取締役社長、(株)デジタルガレージ(JASDAQ)取締役COO、など大企業および新興企業のChief Operating Officerを5社歴任。実務派経営者として、受任業態も素材、電子部品/機器、食品、広告、インターネット/メディア、コスメ、アパレル、通販と幅広く、新規事業開発、VB投資、戦略的提携(含M&A)、企業再生に基軸を置く。MITアントレプレナーシップフォーラム、新興/公開企業、他でのメンタリング、経営助言、社外取締役を手掛ける。



MBA(マサチューセッツ工科大学)
LL.M.(ボストン大学)

山本 昭二 教授

主な担当科目

行動科学、流通システム、サービス・マーケティング

経歴

神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、関西学院大学商学部教授を経て2005年より現職。日本商業学会学会優秀賞受賞、日本マーケティング学会理事、日本商業学会理事、日本消費者行動研究学会会長(2013～2014)、サービス学会会長(2016～2018)。経済産業省産業構造審議会委員(2017～)。日本学術会議連携会員(2017～)。主に顧客満足、サービス品質の評価に関する研究を行っている。また、Web上での意思決定プロセスの研究なども行っている。



博士(商学) 神戸大学

主な著書・論文等

「サービス・ウォリシティ」(千倉書房、1999年)、「サービス・マーケティング入門」(日経文庫、2007年)、翻訳に「バリュー・ロフィット・チェーン」(日本経済新聞社、2004年)

モハammad・ブドウル・ハイダー 准教授

主な担当科目

Accounting for Decision Making,
Financial Reporting & Analysis

経歴

2012年3月神戸大学経営学研究科で博士(経営学)。2005年4月から「ングラデシュのダッカ大学Department of Accounting & Information Systemsで教鞭をとる。2012年10月から2014年3月まで神戸大学経営学研究科特命准教授を経て2014年4月より現職。研究テーマは、社会・環境会計、報告・監査、企業の説明責任、企業の社会的責任(CSR)、企業の持続可能性マネジメント、2010年にIssues in Social and Environmental Accounting Journalに掲載した論文「An Overview of Corporate Social and Environmental Reporting (CSER) in Developing Countries」でベスト論文賞受賞。



Ph. D. in Business
Administration (神戸大学)

玉田 俊平太 教授

主な担当科目

テクノロジー・マネジメント、イノベーション経営

経歴

ハーバード大学にてマイケル・ポーター教授のゼミに所属、競争力と戦略の関係について研究するとともに、クレイトン・クリステンセン教授からイノベーションのマネジメントについて指導を受ける。筑波大学専任講師、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員、経済産業研究所フェローを経て現職。研究・イノベーション学会評議員。元日経ITイノベーターズ会議アドバイザー・ボードメンバー。日本経済学会および日本知財学会会員。平成23年度TEPIA知的財産学術奨励賞「TEPIA会長大賞」受賞。



博士(学術) 東京大学
MPA(ハーバード大学)

主な著書・論文等

「日本のイノベーションのジレンマ 破壊的イノベーターになるための7つのステップ」(翔泳社、2015年)、「巨大企業に勝つ 5つの法則」(日本経済新聞出版社、2010年)、「イノベーションへの解」(翔泳社、2003年:監訳)、「イノベーションのジレンマ」(翔泳社、2000年:監訳)等

前田 祐治 教授

主な担当科目

Principle of Finance, Corporate Finance,
Financial Risk Management

経歴

インディアナ大学ビジネススクールにてMBA(ファイナンス)取得、マーシュ株式会社にてシニア・リスクコンサルタント、日本、韓国、台湾地域のプラクティスリーダーを務める。その後、東京海上日動保険会社、滋賀大学国際センター特任准教授を経て現在に至る。国際的に展開する大手企業を中心に、リスクマネジメント、リスクファイナンスのコンサルティングプロジェクトに携わる。これまでに100社を超える企業へのコンサルティング経験を有する。2007年日本リスク学会奨励賞、2008年日本地域学会田中啓一賞を受賞。



博士(経営学) 滋賀大学
MBA(インディアナ大学)

主な著書・論文等

「企業のリスクマネジメントとキャピティブの役割」(関西学院大学出版会、2015年3月:単著)、「ビジネス統計学 Excelで学ぶ実践活用テクニック」(丸善出版、2014年11月:監訳)、「キャピティブと日本企業 リスクマネジメントの強化にむけて」(保険毎日新聞社、2013年10月:共著)

吉村 典久 教授

主な担当科目

経営学、企業倫理、組織管理

経歴

神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了、和歌山大学経済学部教授、Cass Business School, City University, London(現Bayes Business School, City, University of London)客員研究員、大阪市立大学大学院経営学研究科教授を経て2022年10月より関西学院大学経営戦略研究科教授など。産業界での活動としては、関西経済連合会企業法制委員会(コーポレートガバナンス研究会)アドバイザー、日本経営協会参与、関西生産性本部KPCマネジメントスクール(経営戦略コース)コーディネーターなど。



博士(経営学) 神戸大学

主な著書・論文等

「スピノフの経営学」(2023年、ミネルヴァ書房)、「会社を支えるのは誰か」(講談社、2012年)、「部長の経営学」(筑摩書房、2008年)、「日本の企業統治」(2007年、NTT出版)、「ドイツ企業の統治と経営」(中央経済社、2021年、編著)等

星 久仁子 准教授

主な担当科目

経営学、経営戦略

経歴

シカゴ大学ビジネススクールにてMBA取得、P&Gの宣伝本部にてブランドの戦略策定・実行の実務に携わる。その後、神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、経営学博士を取得。京都産業大学経営学部の専任講師を経て現職。主な研究分野は、「戦略の意思決定プロセス」、「実践知の構造」、「経営者認知」など。現在は、より良い戦略の選択と卓越した実行のために、「戦略の意思決定プロセスはどうあるべきか」、「組織におけるケース・ラーニングをいかにマネジメントするか」といったテーマで、経営戦略論、組織論に加えて、認知科学の知見を援用して研究している。



博士(経営学) 神戸大学
MBA(シカゴ大学)

主な著書・論文等

「企業組織における戦略的意思決定のプロセス・トップとミドルの「判断の方略」の実証分析―」(「組織科学」第40巻第1号、2006年)、「戦略的意思決定のプロセスにおける因果関連についての言及―トップとミドルの比較分析―」(「企業家研究」第9号、2012年)

教員紹介

明石 純 教授

主な担当科目

病院経営、病院組織管理

経歴

神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了、流通科学大学サービス産業学部教授、ウェールズ経営大学院MBA（日本語）プログラム大阪校教授などを経て、2016年度から関学ビジネススクールの医療経営プログラムを担当。医療経営学研究所周長。日本経営学会、組織学会、日本公共政策学会、日本医療・病院管理学会の各会員。経営組織論や経営戦略論など経営学をベースに病院経営の解明を試みるとともに、理論と実践の架橋を目指して病院の経営管理者の教育に取り組んでいる。また、公共と経営の視点から公立病院改革にも関与している。



博士（経営学）神戸大学

片山 義丈 教授

主な担当科目

マーケティングコミュニケーション
ブランドマネジメント

経歴

神戸大学経営学部卒業。グローバル空調メーカーに入社以降、広告・広報・Webサイト等のコミュニケーション業務に一貫して従事。業界5位のルームエアコンをトップに押し上げた新ブランドの導入、ゆるキャラ「びちょくん」ブームにも携わる。デジタル化に対応した統合型マーケティングコミュニケーションによる企業ブランドと商品ブランド構築、マーケティングコミュニケーションを推進。複数のマーケティングカンファレンスのアドバイザーボードや、様々なカンファレンスや教育講座での講演・講義にも取り組んでいる。



広告学会

主な著書・論文等

「実務家ブランド論」(2021宣伝会議)、「広告ってすごいかわかる 人気講座Vol.3」(2021日経広告研究所編集)。

ポール・キャンドランド 教授

主な担当科目

Advanced Topics in Business G/企業経営戦略特論L、
企業経営戦略特論B

経歴

ペンシルバニア州立大学院にて、MBA取得。日本およびアジア全域において、20年間エンターテインメントビジネスに携わり、マネジメントとしてビジネスを成長へと導く。最近では、2007年から2017年、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社の代表取締役社長を務め、2014年から2017年には、ウォルト・ディズニー・アジアのプレジデントの職も兼任する。その間、映画、連載コンテンツの配給、コンシューマ・プロダクト、リテールストア、テレビチャンネル、音楽、モバイルゲーム、ライブショーなど、多岐にわたるビジネスに従事。現在はヤマハ株式会社ならびに株式会社電通グループにて社外取締役を務めている。



MBA(ペンシルバニア州立大学院)
PMC PARTNERS K.K.Managing Director

谷村 真理 教授

主な担当科目

中小企業経営革新、ビジネスプランニング、地域振興、
経営診断実習（流通業）、研究開発型ベンチャー創成

経歴

京都大学法学部卒業後、大手金融機関勤務を経て中小企業診断士として独立開業。創業者から老舗企業まで、のべ3,000社(者)以上の経営支援に携わる。主な専門分野は、経営戦略策定、事業計画作成、経営革新、新規事業開発など。中小企業基盤整備機構近畿本部チーフアドバイザー、大阪府経営革新計画承認等審査委員、大阪市中小企業対策審議会委員、大阪府中小企業診断協会理事ほか、数多くの公職を歴任。現在、大阪府よろず支援拠点サブチーフコーディネーター。日本ベンチャー学会、関西ベンチャー学会所属。



経営管理修士(専門職)関西学院大学
中小企業診断士

主な著書・論文等

「一からのファイナンス」(碩学会、2011年・共著)、月刊誌「企業診断」連載「ベンチャー・新規事業の育て方」(同友館、2022)

富田 欣和 教授

主な担当科目

イノベティブ・シンキング、システム・シンキング、
システム・デザイン演習

経歴

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科修了(システムエンジニアリング学)。knots associates株式会社代表取締役。重工業、自動車、製薬、化学、電機、IT商社等に対して研究戦略デザイン、プロダクト及びソリューションのコンセプトデザイン、新規事業デザインなどを実施。経済産業省Society5.0アーキテクチャ検討委員会委員、日本経済研究所アドバイザーなども兼務。研究者としてもRIBER Best Paper Awardや日本創造学会第35回研究大会賞など受賞。



主な著書・論文等

「システムデザイン思考で世界を変える
慶應SDM「イノベーションのつくり方」
(日経BP、2014年)

東浦 和宏 教授

主な担当科目

マーケティングリサーチ、インサイトマイニング

経歴

30年に渡りマーケティングリサーチに従事。P&G、ユニリーバ、モンデリーズなどの事業会社の市場調査部においては、市場分析、リサーチ手法の選定、リサーチの設計、実査の指示、結果の分析、戦略の提言を行う。日本市場だけではなく、海外も含めたリサーチを数多く経験。電通マーケティングインサイト、ニールセンなどの調査会社では、調査会社が調査を実施するだけでなく、結果から今後なにをすべきか示唆提言できるように社員向け、そして外部クライアント向けにトレーニングを行う。英国ウェールズ大学 経営学修士(MBA)修了。



主な著書・論文等

「今「マーケティング リサーチ」に求められる心得」(「アドスタディーズ」Vol.47 Winter, 2014.2)「デジタルで変わるマーケティング基礎」(宣伝会議 2016.10 共著)

日廻 文明 教授

主な担当科目

自治体会計、自治体経営

経歴

1979年大分大学経済学部卒業後、臼杵市役所入庁。主に財政、企画担当を経て、1998年財政課バランスシート係長、目前のバランスシート作成で行財政改革に取り組むとともに「市民のお役に立つ市役所づくり」を実践する。2001年～2年NIRA「NPM手法の地方自治体への導入第1分科会」委員、「臼杵市サービス検証システム」を開始した。2013年に行財政改革ツールを統合した「臼杵市行政経営システム」を構築。コスト分析から予算編成までをトータルでマネジメントする管理会計に取り組んだ。2021年4月から総務省地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザーに就任。また、朝まちづくり臼杵の専務取締役として、歴史資産を生かしたまちづくり・人づくりをコンセプトに、中心市街地の活性化に取り組んでいる。



(株)まちづくり臼杵専務取締役

主な著書・論文等

「臼杵の地方創生」石原俊彦監修、日廻文明/井上直樹編著(関西学院大学出版会、2017年)

松尾 亮爾 准教授

主な担当科目

公共政策、公共政策事例研究

経歴

関西学院大学経営戦略研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻修了。公共政策について、ガバナンス、マネジメント、価値共創など多角的な観点から研究を行っている。地方自治体職員(熊本県職員)として、国・県・市町村の行政組織において通算25年以上の実務経験を有しており、これまで企画、福祉ケースワーク、雇用対策、建築行政、行財政改革、人事組織、地域包括ケアシステム、産学官の共創によるDXや行政のデジタル化といった多様な業務を経験している。現在熊本県庁総務部財産経営課長として県有財産の管理・活用、ファシリティマネジメントといった業務を推進している。



博士(先端マネジメント)関西学院大学
関西学院大学
価値共創研究センター副長

主な著書・論文等

「パブリック・サービス・ロジック」ステイプン・P.オズボーン著、石原俊彦・松尾亮爾監訳(関西学院大学出版会、2023年)

客員教員

荒井 耕 教授

一橋大学大学院経営管理研究科教授

池田 健三郎 教授

共同ピーアール(株)総合研究所長
(特非)公共政策調査機構理事
経済評論家

今庄 啓二 教授

K2 Frontier 代表
元フューチャーベンチャーキャピタル
株式会社代表取締役社長

大村 武久 教授

社会医療法人甲友会理事長
兵庫県病院協会会長

小川 紘一 教授

東京大学未来ビジョン研究センター
シニアリサーチ(客員研究員)

落合 亨 教授

元日本マクドナルド株式会社 人事本部
上席執行役員 チーフ・ピープル・オフィサー

甲斐 良隆 教授

関西学院大学名誉教授
京都情報大学院大学教授

小田部 正明 教授

早稲田大学・ハワイ大学マノア校
兼任国際マーケティング教授

佐藤 善信 教授

関西学院大学名誉教授
芸術文化観光専門職大学
芸術文化・観光学部教授

定藤 繁樹 教授

関西学院大学名誉教授
大阪学院大学経営学部教授

田所 雅之 教授

株式会社ベーシック Chief Strategy Officer
株式会社ユニコンファーム CEO

内藤 嘉之 教授

益田市立介護老人福祉施設保健施設
施設長

中尾 友昭 教授

税理士
前山口県下関市長

中島 一浩 教授

Kz project 代表
元キヤノン株式会社主席
元日本画像学会理事

正木 義博 教授

済生会神奈川県支部顧問

松村 理司 教授

医療法人洛和会本部参与

松本 隆 教授

MT経営工学研究所代表

デヴィッド・メッセイ 教授

東京国際大学
国際戦略研究所 教授

山上 秀文 教授

公益財団法人国際通貨研究所 客員研究員
元近畿大学経済学部教授
元東京三菱銀行(現・三菱UFJ銀行)調査部長

ラーダ・キリシヤナン・ナーヤ 教授

元 P&Gオープンイノベーション ディレクター
Japan Innovation Network、ディレクター
法政大学グローバルMBAプログラム客員教授

※掲載された情報は、2023年4月現在のものです。
最新の情報は、経営戦略研究科ウェブサイトをご覧ください。

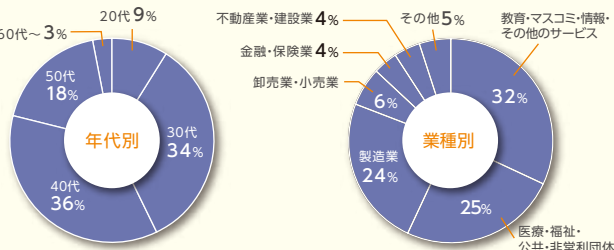
TOPICS

ハイブリッド科目の設置

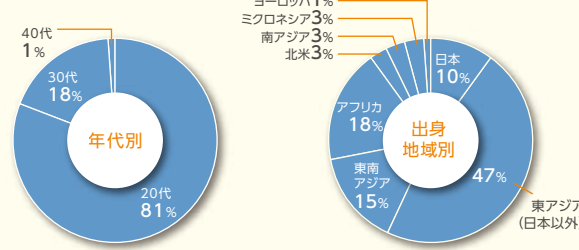
ハイブリッド科目は国際経営コースと企業経営戦略コースの学生がグループを編成し、ともに与えられたテーマについていろいろな角度から議論することを通じて、専門的な知識をグローバルにやり取りする能力を養成しようという狙いで開講されています。国際経営コースの学生にとっては、実務経験豊富な日本人ビジネスパーソンの考え方や、日本企業のカルチャーに触れる貴重な機会となり、企業経営戦略コースの学生にとっては、言葉や文化の壁がある留学生に複雑な議論を納得させるにはどうすればよいかを考える良いトレーニングの場となります。「Special Topics in Finance」「Product Innovation」「Business Negotiation」「Asian Financial Market」「企業経営戦略特論L(Advanced Topics in Business G)」がハイブリッド科目です。

入学者統計(2020~2022年度入学者)

◎ 企業経営戦略コース



◎ 国際経営コース





Tran Phuong Linhさん
(チャン フオンリン)
研修・人材開発事業会社勤務
国際経営コース
2018年3月修了

指導熱心な先生、優秀な学生に囲まれた環境での学び。
自らの成長を感じられる充実した2年間でした。

2年間をかけて関西学院大学で勉強したのは自分の大きな成長に繋がりました。IBAでは経営の知識だけではなく、経営者と学生の交流セミナーや大手企業の留学生向けインターンシップや課外活動などといった実際のビジネスの現場での実習が豊富であり、非常に役に立ちました。熱心で経験豊富な先生方による授業が行われています。また、優秀な留学生たちや日本人の学生たちと一緒に勉強して、たくさんのグループワークの活動で貴重な経験と知識を得ることができました。それに加え、留学生活

全般においても親切な大学スタッフから日本人学生と同じように万全なサポートをいただきました。そして、関西学院大学のもう一つの魅力は留学生向けの奨学金制度です。大学からの奨学金や外部支援基金等、多様な制度があり、大きな支援になりました。関西学院大学の学習環境は、私の今までの学習環境から見て、一番すばらしいものでした。関西学院大学での学びが日本で長く生活したい、日本のサービス業をもっと理解し、修得した知識を実際に活用したい、という私の考えへの扉となりました。

知識を身につけ思考の閾値を広げるだけでなく、
その知識を実践に移し、修練を重ねて真の知恵にすることの大切さを学びました。

私は、数年間、医療ソーシャルワーカーとして従事してきましたが、事務職への転向を契機に、「大学院における経営学の履修を通して戦略志向とマネジメント知識、医療の本質に踏み込んだ中長期的な視点を習得したい」「医療プログラムの履修を通して経営理論と実践の統合を図ることで実践的な経営管理能力を身につけて将来にわたり法人経営に寄与したい」という思いがありました。関西学院大学のカリキュラムは企業におけるヒト・モノ・カネ・情報に関する経営を学び、その上で医療経営を学ぶという構成になって

いるので、企業、医療の経営の理論知と実践知の両面から学べるという理由から進学を決めました。在学中の体験としてはケーススタディを通した経験、価値観、倫理観が異なる異業種とのディスカッションにより自身が置かれている立ち位置や仕事観について内省できたことや今まで自分になかった視点やヒントを得ることができました。また、在学中に知り合った同業種、異業種との人的ネットワーク構築により、大学院修了後も、自身の課題や目標を共有して、相互に成長できる関係性を構築することができました。

経営と教育の両立を学びました。

私は、大阪梅田にある上田安子服飾専門学校の教員で、アパレルテクニクを教えております。上田安子服飾専門学校は母校でもあり、在学中はオートクチュールを学び、卒業してから高級ブティックの服の仕立てに就職、そして現在の職場です。私は、物事を感覚的にイメージで捉える事が多く言語化する事が苦手でした。それではいけないと思い、苦手意識の強い分野を克服しに関西学院大学へ入学を決めました。経営や事務仕事をしたことのない経歴からIBAへ入学。IBAに入ってから本当に慣れない事が多く、仕事との両立は大変でしたが、学校での仕事を客観

的に見る事ができ、思い付きで学校経営を考えがちだったのが、冷静に分析する思考が身に付き、良い経験となりました。経験豊富な先生方は温かく見守ってくださり、同期生や受講生の皆さんにはたくさん支えていただきました。他では出会うことの出来ない様々な職業の方々との出会いで、知らない世界を知り、刺激を受け、多くを学ばせていただきました。これからは学生が上田学園を選んで良かった、卒業して良かったと言ってもらえるよう、この関西学院大学で学んだ事を活かして、より良い学校を目指し、学生をファッション業界へ送り出せるように頑張ります。

学び多き充実した授業、
そして他では得られない仲間たちや先生方との交流がここにはあります。

営業職から研究開発職へ異動という大きなキャリアアチェンジがあったとき、玉田俊平太先生の書籍と出会い玉田先生から学びを得たいと思ったのが、IBA入学のきっかけでした。イノベーションを起こすために必要な「技術経営」の視点を自社の研究開発に取り入れ、新しい価値の創出とその普及を実現したいという想いとともによりIBAの門を叩きました。入学も束の間、新型コロナの影響により原則オンライン授業でのスタートとなってしまったのですが、期待していた対面授業が受けられない状況下であっても、IBAの充実し

た講師陣および多彩なカリキュラムはそれを払拭する非常に学び多きもので、私の知的好奇心を満たす以上の価値がありました。どの授業も新しい気づきや仲間からの刺激があり、自身の成長を日々感じる事ができました。同期の方をはじめ、多様な仲間たちとの企業の壁を越えた交流は私の財産です。また、先生方からの「修了後も気軽に連絡してください」という御言葉も本当にありがたく、この2年間で得た学びと縁は人生でかけがえのないものになりました。

異郷での運命の出会い。
公私ともに充実した学生生活になりました。

インドでの駐在中、COVID-19の影響によりロックダウンが続く中、私は本研究科の経営戦略講座と出会い、初めて経営やマーケティングについて学びました。講座では、毎回のレポートに採点やアドバイスを記載していただき学びを継続する励みになり、帰国後、本研究科への入学を決めました。住居が徳島であることや、在学中に出産&子育てを経験した私にとって、オンライン又はハイフレックスでの授業体制は大変有り難いものとなりました。当時はオンライン中心の学生生活でしたが、先生に気軽に質問でき、グループセッションでは専門性の違う多くの方との活発な議論に参加すること

ができました。また、志を共にする仲間と出会い、ZoomやSNSで定期的にディスカッションし充実した学生生活を送ることができました。化学メーカーで研究開発の仕事をしていたため、最初はテクノロジー・マネジメントの授業を中心に履修していましたが、1年目を終える頃に入学のきっかけとなったマーケティングへの関心が高まり、課題研究ではマーケティングを専攻しました。大学院での学びの集大成として、課題研究では、指導教員にご指導いただきながら発展途上国での機能性化学品の展開について研究し、実際に顧客と価値共創しながらビジネスモデルを作成することができました。

アカウンティングスクール

（会計専門職専攻）

高い職業倫理観と高度な専門的知識で、
複雑化する国際経済社会の発展に貢献する
職業会計人をめざします。

複雑化・多様化・国際化するわが国の経済社会では、会計の専門的な担い手として、企業や国・地方自治体において職業会計人が果たす役割と責任は、ますます増大しています。

本学のスクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人、国際会計士連盟(IFAC)の国際教育基準(IES)が要求する内容に則った、高い志とグローバルな視野を持った世界に貢献し得る職業会計人を養成します。

会計プロフェッションコース

広範な学びの領域と実践的なカリキュラムにより、
国際社会で通用する職業会計人を養成します。

主に新卒の学生等を対象とします。入学後、希望する進路にしたがって、①公認会計士・税理士をめざすプログラム、②企業の会計・財務担当者をめざすプログラム、③国税専門官等の公務員をめざすプログラムを自由に選択できます。初学者から上級者まで学習進度に応じた科目からスタートをすることにより確実にステップアップし、実務家教員が担当する科目においてリアルな会計現場を学ぶことにより即戦力をつけ、時代が求める職業会計人として、社会へ送り出します。

リカレントコース

広範な会計領域について実践的なカリキュラムを提供し、
自らの判断で意思決定し問題解決できる
企業の経理財務担当者や公務員、職業会計人を養成します。

3年以上の実務経験を有する社会人を対象とします。入学後、それぞれのリカレント(学び直し)の目的にしたがって、①会計に強い企業人をめざすプログラム、②会計に強い公務員をめざすプログラム、③公認会計士・税理士・中小企業診断士をめざすプログラムを自由に選択できます。実務経験から理論へと結びつけることにより、また、修了後も自分自身で常に知識をアップデートできる力をつけることにより、さらにプロフェッショナルな職業会計人として活躍できるよう、徹底したリカレント教育を行います。

7つのPOINT

1

目標に直結する学びを可能にする豊富な科目を提供

財務会計、管理会計、監査といった会計分野はもとより、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から高度な知識まで、また、理論と実務の幅広い科目を設置していますので、公認会計士や税理士、企業の会計プロフェッション、会計に強い公務員などの目標に直結する学習を可能にします。

2

公認会計士試験や税理士試験の科目免除が可能

アカウンティングスクールで、一定の科目の単位を修得し、修了すると、公認会計士試験短答式試験のうち、財務会計論、管理会計論、監査論の免除が受けられます。また、「財務会計論文指導」を履修し、専門職学位論文審査に合格、修了すると、税理士試験会計科目の免除申請が可能となります。

3

集中した学習と早期のステップアップを可能にするクォーター制を採用

1年を4つの授業実施期間に分け、1回200分の授業を行い、8週間で1科目を履修するクォーター制を採用することにより、集中的な学習と早期のステップアップを可能にしています。大学の学部や大学院では一般に、セメスター制を採用しており、1年を春学期と秋学期に分け、1科目の履修(2単位)としています。関西学院大学アカウンティングスクールでは、1年を春前期、春後期、秋前期、秋後期と4つに分け、2時限連続授業(200分授業)を8回行うことにより、1科目の履修(2単位)としています。200分の集中授業で理解度が深まり、集中力がつきます。また、セメスター制では、1年で1段階(春学期→秋学期)しかレベルアップできませんが、クォーター制では、3段階(春前期→春後期→秋前期→秋後期)レベルアップできるメリットがあります。

4

幅広い知識の修得を可能にするビジネススクールとの連携 **リカレントコース注目**

ビジネススクールの科目を履修することにより、ビジネスに関する最新の理論や実務の知識を得ることができ、職業会計人として幅広い知識の習得が可能になります。ビジネススクールの科目のうち最大10単位までを、修了必要単位数に含めることが可能です。また、ビジネススクールとの合併科目(両スクールの学生が履修可能な科目)を設置しています。

5

仕事や資格学校との両立を図る学生に対応した、昼・夜、土曜日の開講 **リカレントコース注目**

平日昼間のほか、夜間や土曜日に開講することにより、社会人である学生や、資格学校と両立しながら勉強する学生に便宜を図っています。平日昼間と土曜日は西宮上ヶ原キャンパスで、平日夜は大阪梅田キャンパスで、それぞれ授業を行っています。平日の昼間に授業を受けられない学生のために、平日夜と土曜日の受講により修了できるように時間割を組んでいます。主要な科目については、年間複数回(2回または3回)開講し、原則として、そのうち1回以上は、平日夜または土曜日の開講としています。平日夜間と土曜日の受講、あるいは、年間32回の土曜日通学と夏冬の集中講義(各1週間程度)の受講で修了可能です。これにより遠隔地の企業に勤務する社会人の進学・通学が可能です。

6

リカレント(学び直し)のための科目を提供 **リカレントコースのみ**

経理や財務の実務に携わっている方のために、IFRS導入など近年変化する会計基準や会計制度など、最新の知識や情報を提供する場を設け、学び直しを可能にしています。国際化、ITの発達、企業活動の変化等により、会計、監査、税務にかかわる基準、制度、法律は、最近めまぐるしく改正・改定されています。実務を適切に行うには、知識を常にアップデートしておかなければなりません。アカウンティングスクールの授業を受けることにより、最新の知識を習得することができます。「財務会計事例研究」、「管理会計事例研究」、「監査事例研究」、「会社法事例研究」、「租税法事例研究」のうちいずれか1科目2単位以上を選択必修として履修することにより、自らの判断で意思決定・問題解決できる実践力を養います。

7

1年6か月での修了も可能 **リカレントコースのみ**

アカウンティングスクールの標準修業年限は2年ですが、3年以上の実務経験を有する社会人は入学時の申請により、修了必要単位を1年6か月で修得して、修業年限を短縮する(1年半で修了する)ことができます。なお、3年以上の実務経験は、会計や財務に限らず、他の職種でもかまいません。

■ 公認会計士・税理士をめざすプログラム(会計プロフェッションコース・リカレントコース共通)

◎ 公認会計士試験に直結する学び

アカウンティングスクールを修了すると、公認会計士試験短答式試験の一部科目免除が受けられます。公認会計士をめざす人のために、財務会計、管理会計、監査、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から公認会計士試験論文式試験レベルまで、段階的に多くの科目を設置しています。過去の公認会計士試験において、修了生および在学生から、毎年コンスタントに合格者を輩出し、常に、合格者数は全国のアカウンティングスクールのなかで上位に位置しています。社会人の合格者も多数輩出しています。

※公認会計士試験短答式試験の科目免除のためには、「簿記」、「財務会計論」、「管理会計論」、「原価計算論」、「監査論」の単位修得が必要です。

◎ 公認会計士の仕事に必要な学び

公認会計士試験に合格して、会計業務や監査業務を行う上では、実践的な会計・税務の知識や国際会計、公会計の知識が必要であり、会計の周辺領域である経営やITの知識も欠かせません。これに対応する科目も多く設置しています。また、会計大学院協会を通じた監査法人へのインターンシップ制度により、監査業務を体験することができます。

研修員制度

修了後、専門職大学院研修員として、公認会計士試験準備のための勉学を継続することが可能です。研修員は、西宮上ヶ原および大阪梅田キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム(コンピュータシステム)などを利用することができます。

◎ 税理士試験に直結する学び

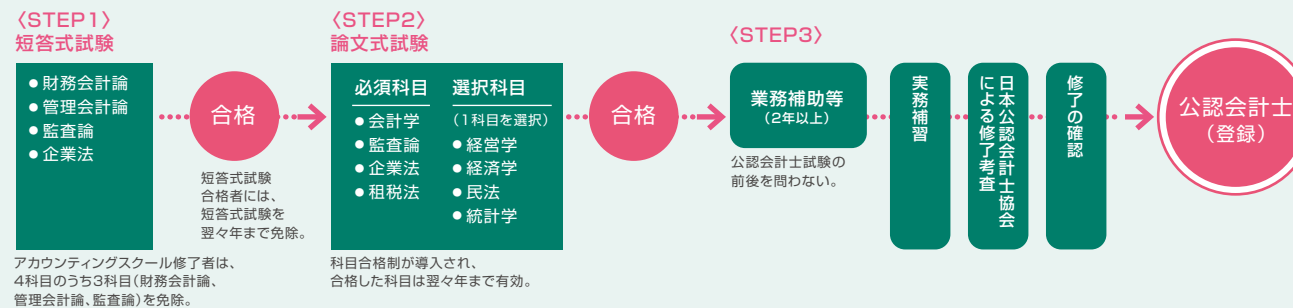
「財務会計論文指導」の単位を修得し、専門職学位申請論文審査に合格することにより、税理士試験会計科目免除申請が可能になります。また、財務会計分野や租税法関係の授業では、試験勉強や税理士業務に必要な知識を修得できます。さらに、管理会計や経営学の分野は、税理士試験科目にはありませんが、税理士業務を行う上では必須の知識です。

「財務会計論文指導」について

この科目は、春学期に開講される「財務会計論文指導I」を履修し、「財務会計論文指導II・III・IV」と順次履修する必要があります。また、「財務会計論文指導IV」まで履修し、論文を作成する場合、修了するためには48単位の修得に加えて、専門職学位論文審査での合格が必要です。

■ 公認会計士までのステップ

本学アカウンティングスクールで一定の教育内容を修了した場合は、短答式試験が一部(4科目のうち3科目)免除されます。



伝統と実績を誇る関西学院の会計教育

関西学院大学アカウンティングスクールにおける企業会計の教育・研究は1912年の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするもので、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く一般に知られているところです。また、グローバルな視点から取り組む会計教育と研究姿勢は各方面から大いに注目されています。開設以来、数多くの公認会計士・税理士や経理財務の幹部職員を輩出していることも、関西学院大学アカウンティングスクールの教育レベルの高さを示すものです。本学アカウンティングスクール修了生の合格者数(累計)は176名になります。

◎ 中小企業診断士第1次試験に必要な学び

中小企業診断士をめざす方には、中小企業診断士第1次試験の主要な科目の学習に役立つ科目群を設置しています。第1次試験の合格者は、本学ビジネススクールの中小企業診断士登録養成課程への進学が拓かれます。

■ 企業の会計・財務担当者をめざすプログラム（会計プロフェッションコース）

企業活動のグローバル化および企業環境の急激な変化、会計の複雑化や専門性の増大にともない、一層、高度な理論と実務の知識を有する経理財務監査のスペシャリストの需要が拡大しています。アカウンティングスクールでは、こうした経済社会の要請に応えることができる会計プロフェッショナルを養成するため、会計はもちろん、経営、IT、関連法規など、幅広い領域に、理論と実務の科目を設置し、経営のなかでの会計的発想を養えるプログラムを用意しています。

修了生は、東証一部上場企業など、さまざまな業種の企業に就職し、多くは経理財務部門でプロフェッショナルとして活躍しています。

■ 会計に強い企業人をめざすプログラム（リカレントコース）

IT化やグローバル化など企業を取り巻く環境が厳しく変化している状況において、会計、監査、税務にかかわる基準、制度、法律は、最近めまぐるしく改正・改定されています。経理や財務の実務に携わっている方は、最先端の知識を常に身につける必要があります。このプログラムでは、「会計力」を高めたいと考えている企業人の方々を対象に、企業会計をより深く理解するために、会計、監査、経済・経営、企業法などの基礎的知識を固めて、その上で、最新の高度な専門科目を学習するというカリキュラムを提供しています。

＜課外講座＞公認内部監査人(CIA)講座

CIAは内部監査人の唯一国際的な資格であり、企業における業務に精通したプロフェッショナルとして、経営者の信頼を得るために非常に有益な資格です。本講座では、会計専門職専攻のカリキュラムと講義内容をふまえて、CIA試験に向けての勉強方法を教示し、試験対策のための講義・演習を行います。

■ 国税専門官等の公務員をめざすプログラム（会計プロフェッションコース）

将来、国税専門官、財務専門官など「会計力」の求められる国家公務員や地方自治体職員をめざす学生の皆さんには、会計関係科目に加えて重要な試験科目である財政学などを中心にした行財政関係科目の提供や論文対策を十分に行うことによって、これら公務員試験に対応します。なお、修了生の中から、国税専門官のほか地方公務員などに多くの合格者を輩出しています。

現役公務員との交流

アカウンティングスクールでは、現役の公務員の方も学んでいるため、学生同士の交流により、公務員の実際の仕事内容を知る機会にもなります。また、公務員をめざすモチベーションアップにもつながります。

■ 会計に強い公務員をめざすプログラム（リカレントコース）

アカウンティングスクールでは、開設以来、100名を超す地方公務員、国家公務員が修了しています。

「会計力」を高めたいと考えている公務員、非営利法人職員の方々を対象に、公会計関係の科目を学びつつ、高度な企業会計の知識を修得できる科目が十分に用意されているためです。履修科目としては、企業会計の各科目に加えて、「公会計論」、「公管理会計論」、「国際公会計論」、「公監査論」、「非営利法人会計論」、「経済政策・公共政策」、「財政学」、「経済学」、「公会計事例研究」などがあります。また、ビジネススクール「自治体・医療・大学経営プログラム」の科目を履修することにより、知識の幅を広げることができます。

◎ カリキュラム

1 年次 職業会計人に必要不可欠な基礎的知識を修得する

コア科目群の各分野において必修・選択必修となっている科目（14単位）をまず履修します。次に、ベーシック科目群から、アドバンスト科目の履修を想定し、各分野に必要とされている履修単位数を基準に履修します。

2 年次 理論学習を発展させ、より実践的な能力を身につける

1年次から引き続いてベーシック科目群の科目を履修。同時に、アドバンスト科目群の科目から各分野に必要とされる履修単位数を基準に履修します。また、ビジネススクール科目、他研究科科目を含め、自己の目標を実現する学習計画に基づき選択科目として10単位以上を履修します。

()内の数字は単位数を表しています。

分 野	コア科目群		ベーシック科目群	アドバンスト科目群		必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数
	必 修	選択必修	選択必修				
財務会計	国際会計論(2)	簿記原理(2) 簿記基礎(2) 簿記(2) 会計学原理(2) 会計学(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計基準論A(2) 国際会計基準論B(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 公会計論(2) 非営利法人会計論(2) 会計学英語講義(2)	英文会計(2) 中小会社会計論(2) 環境会計論(2) 企業内容開示論(2) ビジネス会計論(2) 企業経営と会計(2) 簿記課題研究(4) 財務会計課題研究(4) 財務会計事例研究(2)*	英文会計事例研究(2) 公会計事例研究(2)* 財務会計論文指導Ⅰ(2) 財務会計論文指導Ⅱ(2) 財務会計論文指導Ⅲ(2) 財務会計論文指導Ⅳ(2) 財務会計特別講義A(2) 財務会計特別講義B(2)	12単位	コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目、他研究科科目から選択

（注1）リカレントコースは、*の付いた事例研究のうちいずれか1科目は選択必修。
（注2）カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

■ カリキュラムの特徴

「国際会計論」と「会計倫理」が必修科目

アカウンティングスクールの目的である高い国際性と倫理観を持った職業会計人養成のために、「国際会計論」と「会計倫理」を必修科目にしています。

レベルに応じた科目履修が可能

基本から高度な理論・実務科目まで、段階的に学習できるように多くの科目を設置しています。特に学習の基本となる「簿記」について、レベルに応じた科目を設けています。

国際会計に関する科目が充実

ますます国際化していく会計実務・監査実務に対応して、国際会計基準をはじめ、職業会計人必須の国際会計・監査や英文会計に関する講義も充実しています。

公会計分野が充実した科目群

最近注目を集めている公会計分野の科目が充実しています。また、病院や大学などの非営利会計分野の科目も設置しています。

経営、IT分野も充実

会計を実務に生かすには、経営やITの知識は欠かせません。会計のバックボーンとなる経営の知識、ITの知識を修得するための科目も充実しています。

「財務会計論文指導」の開講

財務会計論文指導I～IV単位を修得し、専門職学位申請論文審査に合格することにより、税理士試験会計科目の免除申請が可能となります。

稲沢 克祐 教授

主な担当科目
公会計論、財政学、経済学

経歴

東北大学大学院教育学研究科博士課程中退。現在、国税専門官等の公務員をめざすプログラム、会計に強い公務員をめざすプログラムを担当。群馬県庁にて、予算編成（財政課）の仕事に従事。英国に2年間駐在した後、四日市大学総合政策学部を経て現職。政府・自治体の行財政改革を研究テーマとし、実践活動としては、外務省政策評価アドバイザー委員、総務省地方公会計の活用のおり方に関する研究会委員、内閣府官民競争入札等監理委員会専門委員、名古屋市行政評価委員長、川西市経営評価委員長、四日市市指定管理者選定委員長、秋父市行政経営アドバイザー、塩浜市行政経営アドバイザー、紀の川市行政経営アドバイザーなど、国、自治体にて、数多くの公職を歴任。



博士(経済学)関西学院大学

主な著書・論文等

『英国地方自治体会計改訂版』(ほうせいせい, 2006年)、『自治体の市場化テスト』(学陽書房, 2006年)、『公会計(新訂版)』(同文館出版, 2009年)、『自治体 歳入確保の実践方法』(学陽書房, 2010年)、『一番やさしい地方交付税の本』(学陽書房, 2016年)、『500ポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審 査ハンドブック』(学陽書房, 2018年)、『第3版 行政 評価の導入と活用』(イブサン出版, 2019年)、『ゼロからでも8自治体の財政分析』(学陽書房, 2021年)など。

上田 耕治 教授

主な担当科目
監査論、監査制度論、企業内容開示論、監査事例研究

経歴

関西学院大学法学部卒業、商学研究科博士課程後期課程単位取得。事業会社、監査法人勤務、個人事務所開業を経て本学教員。ネクサス監査法人代表社員、2009年～2012年公認会計士試験試験委員(財務会計論)。実務家として企業内容開示の観点から会計および監査の諸課題を研究している。



博士(商学)関西学院大学

主な著書・論文等

『監査基準(手続論)』(同文館出版, 2006年)、『企業内容開示の動向』(関西学院大学出版会, 2010年)

岡本 智英子 教授

主な担当科目
企業法、商法、会社法、企業法課題研究

経歴

慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程民法法学専攻単位取得満期退学。高知大学人文学部助教授等を経て2007年より現職。ベルリン・フンボルト大学法学部客員研究員(2015年9月～2016年9月、2022年9月～2023年9月)、日本私法学会理事(2019年10月～2021年9月)。専門は商法、会社法。株式会社による資金調達における株主保護のあり方について、ドイツ会社法がアメリカ会社法とどのように対峙あるいは受容してきたのかについて研究中。



主な著書・論文等

『募集株式発行の効力論』(税務経理協会, 2007年)、『民法とつながる商法総則・商行為法(第2版)』(商事法務, 2018年:共著)、『会社法の基礎(第2版)』(法律文化社, 2021年:共著)

加藤 雄士 教授

主な担当科目
経営学、経営管理論、経営財務論、人材開発論

経歴

関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了後、(株)山崎経営センターに勤務。その後、独立し加藤雄士税理事務所を開業。現在、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士の実務家として活動中。独立後、中小企業診断士講座で、経営コンサルタント養成に約10年間たずさわった。また、全国の地方自治体、民間企業、中小企業大学校、税務大学校などで人材開発を行っている。実務家として組織開発、人材開発、コーチングなどの諸テーマを研究している。



税理士
中小企業診断士

主な著書・論文等

『認知を変える人材開発手法 談話論の活用』(関西学院大学出版会2023年)『経営に活かす人材開発実践』(関西学院大学出版会, 2010年)、『株式会社簿記論』(中央経済社, 2014年:共著)、『コーチングとファシリテーションの活用』(一考堂)『組織開発、学習する組織などへの展開』(『関西学院大学産業研究所産研論集』第41号2014年3月)がある。

杉本 徳栄 教授

主な担当科目
国際会計論、国際会計基準論、財務会計論文指導

経歴

神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。延世大学大学院留学、デュク大学FuquaビジネススクールResearch Scholar、日本会計史学会学会賞、国際会計研究学会学会賞などを受賞。国際会計研究学会会長、韓国会計学会『会計ジャーナル』編集委員、文部科学省中央教育審議会専門委員、公認会計士試験試験委員、税理士試験試験委員、会計教育研修機構理事、会計大学院協合理事長・相談役などを歴任。現在、国際会計研究学会理事、日本会計教育学会理事、会計教育研修機構運営委員会委員などを務める。



博士(経済学)東北大学

主な著書・論文等

『開城簿記法の論理』(森山書店, 1998年)、『アメリカSECの会計政策』(中央経済社, 2009年)、『会計の革新』(同文館出版, 2014年:共訳)、『国際会計の実像』(同文館出版, 2017年)、『ヘンマン 価値のための会計』(白桃書房, 2021年:共訳)ほか

徳崎 進 教授

主な担当科目
管理会計論、意思決定会計論、企業ファイナンス、創造性マネジメント

経歴

2005年より現職。専門は管理会計学。日本管理会計学会関西・中部部会会長。大手私鉄グループ、米欧の巨大金融機関、世界ビッグ4会計事務所国際組織の管理職を経て、教育・研究に専念。四半世紀にわたるIVBM(価値創造経営)探究を具現した研究で専門分野の著名2学会より日本管理会計学会2012年度学会賞(文部賞)並びに日本原価計算研究学会平成24年度学会賞を受賞。英国による会計学・経営学教育の発展にも注力し、学内外で多くの英語授業を担当。英国国立ウェールズ大学講師(2004年～2005年)、東北大学客員教授(2017年～2019年)、台湾国立中正大学兼任教授(2020年～2022年)等を務めた。日本管理会計学会関西・中部部会評議員(2007年～現在)、アジア太平洋管理会計学会(APMAA)運営委員(2012年～2014年)、IMA(米国管理会計士協会)西日本支部副代表(2018年～2020年)、日本管理会計学会関西・中部部会副会長(2020年～2023年)等を歴任。関西学院中学部・高等部・大学(商学部)卒。



公共経営学修士(MPA)
ハーバード大学
博士(経営学)甲南大学
米国公認管理会計士(CMA)
米国公認財務管理士(CFM)

主な著書・論文等

『ファイナンス・マネジメント・ハンドブック』(東洋経済新報社, 2002年)、『IVBMにおける業績評価の財務業績効果に関する研究』(関西学院大学出版会, 2012年)、『イノベーションのための創造性マネジメント』(『商学論究』第66巻 第4号, 2019年)ほか。

山地 範明 教授

主な担当科目
財務会計論、連結財務諸表論、財務会計課題研究

経歴

関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。京都産業大学経営学部教授を経て2005年4月より現職。英国ウォリック大学ウォリックビジネススクール客員研究員(1997年9月～1998年8月)、同客員教授(2011年4月～2012年3月、イタリア・パルマ大学客員教授(2019年9月～2020年3月))。2006年～2009年公認会計士試験委員、会計大学院協会副理事長(2018年5月～現在)、日本会計研究学会評議員(2015年9月～現在)、国際会計研究学会理事(2017年9月～現在)。



博士(商学)関西学院大学

主な著書・論文等

『連結会計の生成と発展(増補改訂版)』(中央経済社, 2000年)、『会計制度(五訂版)』(同文館出版, 2011年)、『エッセンシャル連結会計(第2版)』(中央経済社, 2021年)、『エッセンシャル財務会計(第4版)』(中央経済社, 2021年:共著)

緒方 勇 准教授

主な担当科目
工業簿記、原価計算論、管理会計課題研究

経歴

東北大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。山形大学人文学部准教授等を経て2013年4月より現職。専門は管理会計学。最近の研究テーマは無形資産評価、企業の利益調整、等。主な論文は「日本の製造業企業の広告宣伝活動と研究開発活動が無形資産に与える効果の時系列分析」(『管理会計学』第14巻第1号、2005年、39～59頁)、「利益調整行動と利益目標の達成圧力―期中における利益調整手段としてのR&D費用削減に関する実証研究―」(『管理会計学』第20巻第1号、2012年、3～21頁:共著)。



博士(経営学)東北大学

主な著書・論文等

『工業簿記・原価計算の基礎 理論と計算』(財務経理協会, 2009年:共著)、『会計大学院教科書 管理会計演習 理論と計算』(財務経理協会, 2011年:共著)

中島 稔哲 准教授

主な担当科目
簿記、会計基準論、簿記課題研究

経歴

関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。新潟大学経済学部専任講師。准教授を経て2006年4月より現職。専門は、財務会計・税効果会計。大学入試センター教科専門委員会委員(簿記)(2000年4月～2001年3月)。独立行政法人大学入試センター教科科目第一委員会委員(簿記)(2001年4月～2002年3月)。



主な著書・論文等

『基本テキストシリーズ 簿記(新訂版)』(同文館出版, 2009年)、『税務上の繰越欠損金に対する繰越税金資産の認識―ESMAによる適用上の課題の識別とその対応―』(『ビジネス&アカウンティングレビュー』第24号, 2019年12月, 25-41頁)。

天野 雄介 准教授

主な担当科目
内部監査論、内部統制論

経歴

神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了。神戸大学大学院法学研究科博士前期課程修了。朝日監査法人/KPMGにて15年にわたってアドバイザリー業務に多数従事。2013年に東和薬品株式会社に入社し、現在上席執行役員 事業推進本部長として新規事業の創出とDX推進とIT領域を掌管している。2018年にTIS株式会社と合併会社のTスクエアソリューションズ株式会社を立ち上げ、現在代表取締役社長。一般社団法人PHR普及推進協議会 理事。



税理士、
公認内部監査人(CIA)

主な著書・論文等

『管理職のための実践スキル講座』(中央経済社, 2021年:共著)、『業種別アカウンティングシリーズ 医薬品業の会計実務』(中央経済社, 2010年:共著)、『経営に資する統合的内部監査』(東洋経済新報社, 2009年:共著)他

島崎 智久 准教授

主な担当科目
IT統制、システム監査、会計情報システム

経歴

立命館大学法学部卒業。トーマツ・コンサルティング株式会社(現:デロイト トーマツ コンサルティング合同会社)にて、上場準備会社の内部管理構築業務(各種規程整備、会計情報システム構築等)に多数従事。2001年に株式会社ディレクタイズ取締役副社長に就任後、実務家としてITコンサルティング(DXをテーマとしたIT活用のBPR、ITガバナンスの構築など)、ERPパッケージシステム導入支援(PMO、フィージビリティスタディ、基本構想策定、RFP作成、ベンダー評価など)に現在も従事。



米国公認会計士、
システム監査技術者

主な著書・論文等

『働き方改革におけるシステム監査の活用』(ラーニングス合同会社, 2019年)

疋田 鏡子 教授

主な担当科目
監査概念論、財務会計事例研究、コーポレート・ガバナンス

経歴

京都女子大学文学部卒業。太田昭と監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)に入所。以後金融商品取引法監査及び会社法監査のほか、上場準備支援業務の実務に従事。2019年に退職後、疋田公認会計士事務所を開設。日本公認会計士協会本部理事。過去に日本公認会計士協会において修了考査運営委員会出題委員、会計制度委員会委員、監査・保証実務委員会委員、近畿会では監査会計委員会委員長等を務めた。



公認会計士
疋田公認会計士事務所所長

主な著書・論文等

『監査報告の革新―欧州企業のKAM事例分析―』(中央経済社, 2019年:共著)、『公認会計士に聞く監査役のごと～会計知識から不正対応まで～』(清文社, 2014年:共著)

大野 尚 准教授

主な担当科目
企業法要説、倒産処理法

経歴

1992年神戸大学経済学部卒業後、住友銀行勤務を経て、2002年司法試験合格。2003年4月から2004年9月まで司法修習(57期)。2004年10月から現在まで、弁護士として内北浜法律事務所勤務。2012年10月からパートナーとなる。2014年4月より本学非常勤講師。2016年4月より現職。弁護士となってから現在に至るまで、企業からの相談、企業間訴訟などの企業法務および、破産、民事再生申立、破産管財人などの倒産処理業務を行う。また、一般民事事件や、離婚、相続などの家事事件も多く取り扱う。



弁護士

主な著書・論文等

『判例研究 会計監査規定の定款の定めがある大会社の監査役の責任』(法と政治69巻4号(2019年)790-773頁)、『判例研究 取締役選任に係る株主間の議決権拘束契約の法的拘束力』(法と政治72巻2号926-913頁(2021年)等

客員教員

井上 浩一 教授

日本公認会計士協会近畿会監事 元あずさ監査法人パートナー

西尾 宇一郎 教授

関西学院大学名誉教授 公認会計士 税理士 元公認会計士試験委員

前原 啓二 教授

公認会計士・税理士前原啓二事務所 公認会計士 税理士

吉川 郁夫 教授

公認会計士 元関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 元公認会計士試験委員

※掲載された情報は、2023年4月現在のものです。最新の情報は、経営戦略研究科ウェブサイトをご覧ください。

担当教員制度・オフィスアワー

アカウンティングスクールでは、公認会計士試験への取り組み方や、進路に合わせた履修相談、そのほか学生生活のさまざまな問題について相談する自分の担当教員を選べる「担当教員制度」を設けています。また、担当教員以外の教員にも、オフィスアワーの制度を活用して、講義の疑問点などについて直接指導を受けることが可能です。



大石 翔子さん

大手監査法人勤務
[2016年3月修了]

会計士試験勉強の背中を押してくれる場所です。

私は大学3年生で公認会計士試験の受験を決意し、より専門性の高い会計知識を身につけることができる環境として、関学ASを進路に選びました。

短答式試験の合格チャンスを増やすのみならず、様々な分野で活躍される先生方と直接コミュニケーションがとれる機会や社会人学生との交流等、関学ASは恵まれた環境だと感じました。私は在学中、公認会計士試験の科目を中心に授業を選択しました。関学ASでは、一つの試験科目につき複数の先生方が授業を展開していて、かつ予備校での授業とは異なる切り口で教

えてもらえるので、多様な角度から体系的に会計監査を理解することができました。

また社会人学生の方と出会えたことも、とても良い機会でした。実際に経理業務に従事されている方、営業職で会計知識を武器として身につけたいと思っている方等、多種多様な経歴を持つ方と、内部統制や会計処理の実務面について議論することで、理論の理解だけでなく実務の理解も深まりました。また公認会計士試験に合格したら、実務への理解を深めることができる会計士になりたいと強く思い、試験勉強へのモチベーションにもなりました。

関学ASでの学びは、キャリアデザインを描く助けになりました。

私は、地域密着型ビジネス創出のために地方自治体に常駐しているのですが、民間企業人ゆえに、自治体特有の会計制度や文化への対応に苦慮していた時期があり、その打開を目標に関学ASに入学しました。

その効果は早く現れ、関学ASのクォーター制の強みと、先生方の理論・実務両面からの講義展開により、在学1年目のうちに納得できる業績を残すことができました。また、自治体を取り巻く様々な団体（病院や地場企業など）との連携にも対応できるよう、自治体以外の会計制度や

IT・CSR・法律といった経営知識の習得に努めたことで、仕事の幅や質も良い意味で大きく変わりました。

他方で、年齢や立場の異なる者同士が、同じ院生として気軽に会話できる環境にあることも関学ASの魅力でした。実際、実務や就職に関する相談によく来てくれた若い学生の存在は、私にとって学校と仕事との両立を実現する上で良い刺激となりました。また、公認会計士を目指す学生の存在は、同じ目標を掲げるきっかけになり、勉強を続ける原動力となっています。

好奇心を大いに刺激する講義と先生方、かけがえのない仲間、そして将来の夢へとつながる学びの場がここにはあります。

私は大学卒業後、国家公務員として5年ほど働いた後に公認会計士の勉強を始めました。自治体や病院、学校等の公的機関に携わる公認会計士になりたいという夢ができたためです。最初は公認会計士予備校に通って勉強していましたが、合格後の自らの強みとなるものを身につけたいと思い、実務に即した知識を学ぶために会計専門職大学院に入学しました。

入学後は刺激的な楽しい日々でした。公認会計士試験の受験科目はもちろんのこと、国際会計論や経営管理論等

の応用的な講義、さらには私の興味があった公会計や公監査の講義まで幅広いカリキュラムの中から好きなだけ学ぶことができました。また、同期には、大学卒業したての方や留学生も多く、互いに勉強を教え合ったり助け合ったりしながら世代や国籍を超えた友人と学べたことは私の大きな財産になりました。現在、私は夢であった公的機関の監査に従事しております。大学院で得た知識や多様な視点が職務に役立っているのを感じ、大学院で出会ったすべての方々に感謝しています。

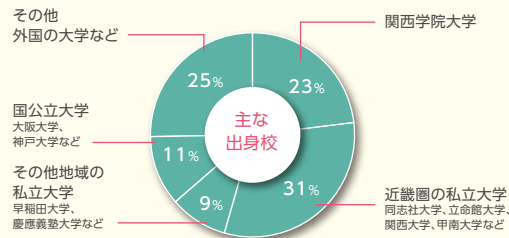
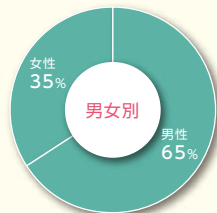
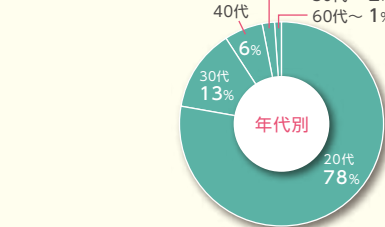
ASの学習環境で、公認会計士試験に合格できました。

私は大学2年生の時に公認会計士試験合格を志し、勉強をスタートしました。やはり試験は容易くなく、3年生の時に受験した短答式試験は不合格となりました。試験合格のチャンスを増やすため3年生で大学を卒業し、2年間ASに通うことを決めました。私がASに通って良かったと思うことは、“環境”です。ASには公認会計士試験に関する分野はもちろん、企業に関する様々な専門家の先生方から学ぶ環境があります。同じ志を持ち共に切磋琢磨できる仲間がいます。自習室や専門書をいつでも参照できるなど勉強に

専念できる環境があります。私は一度不合格となり勉強に対するモチベーションが低下していました。しかし周りの仲間と一緒に励み合ったことや、ASの先生方が親身にご相談に乗って下さったことで、再び机に向うことができ、在学中合格することが出来ました。現在は、ASに通って切磋琢磨した経験を忘れることなく、仕事に向き合う上でも活かしながら、新しい目標に向かって監査法人で働いております。

入学者統計（2020～2022年入学者）

◎ 会計専門職専攻



経営戦略研究科の施設・設備

FACILITIES

充実した設備とスタイルに応じたキャンパスが高度な学びをサポートします。

ビジネススクール・企業経営戦略コースは、社会人の利便性を考慮し、大阪梅田キャンパスで全ての授業を実施。また、ビジネススクール・国際経営コースおよびアカウンティングスクールは、既存学部や研究科との連携に配慮し、西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスの両キャンパスで授業を実施しています。

一人ひとりが専門的かつ高度な知識を効率よく修得できるように最新の設備を設置しており、快適な環境の中で、誰もが満足できる充実した学びを実現します。



大阪梅田キャンパス

〒530-0013
大阪府大阪市北区茶屋町19-19
アブロースタワー14階・10階
TEL. (06) 6485-5611

ビジネスの中心地であり、交通至便な大阪梅田キャンパスが、ビジネススクールの教育研究拠点となります。教室、パソコンコーナー、共同研究室（自習室）、ラウンジ等が整備されています。図書資料室では大学図書館の所蔵資料の貸出と返却も可能です。

経営戦略研究科共同研究室〈14階〉 IBA Students Study Area
経営戦略研究科の学生が利用できる共同研究室には、20席の座席を用意。PCも完備されています。教室 Classroom
14階には、定員24名の教室が5室と42名・45名・96名の教室が各1室、10階には、定員42名・45名・99名の教室が各1室あります。図書資料室〈14階〉 Library
経営戦略研究科に関連する図書や雑誌、新聞、視聴覚資料を備えています。また、大学図書館の所蔵資料の貸出・返却も可能です。ラウンジ〈14階〉 Lounge
授業の合間につづる空間を用意しています。

アカウンティングスクールの教育研究拠点となるのが西宮上ヶ原キャンパスです。教室、図書資料室、自習室、グループワークも可能なグループディスカッションルーム、ロッカーなどが整備されています。その他、大学院1号館の共同研究室、大学図書館も利用可能です。

大学院2号館 Graduate Students Service Building 2
経営戦略研究科事務室、図書資料室、自習室、グループディスカッションルームがあります。大学図書館 University Library
全国でも屈指のスケールを誇る学術情報の拠点です。自習室 Student Study Room
グループワークが可能なグループディスカッションルーム、ロッカー等が整備された自習室は、夜11時まで利用可能です（完全休館日を除く）。学生会館 Student Union Building
キャンパスライフに欠かせないものが揃っています。書籍部は、専門書から雑誌まで充実の品揃え。憩いの場として多くの学生に利用されています。

西宮上ヶ原キャンパス

〒662-8501
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL. (0798) 54-6572

経営戦略研究科入試概要(予定)

	ビジネススクール(経営戦略専攻)			アカウンティングスクール(会計専門職専攻)	
	企業経営戦略コース	国際経営コース		A方式〔書類面接型〕	B方式〔筆記試験型〕
		A方式〔国内型〕	B方式〔海外型〕		
出願資格	入学時において、大学卒業かつ、原則として同一の企業、官公庁、教育・研究機関等において3年以上の実務経験を有し、かつ25歳に達している者。 ※本コースの入学試験においては、総合的な英語力が問われる。	大学卒業(見込)者で、英語での大学院授業受講が可能な者。国内で受験する者を対象とする。 ※本コースの入学試験においては、総合的な英語力が問われる。	大学卒業(見込)者で、英語での大学院授業受講が可能な者。海外から出願する者を対象とする。 ※本コースの入学試験においては、総合的な英語力および経営教育を受けるために必要な基礎知識が問われる。GMATおよびTOEFL、TOEICまたはIELTS受験結果の提出が必要。 出願時には「PRELIMINARY INQUIRY FORM」を提出し、出願前の審査を受けることが必要。	A:大学卒業生(または卒業見込者) B:本学学部で、出願時に成績が平均点75点以上またはGPA2.0以上の者(早期卒業見込者を含む) C:大学卒業生で本研究科と提携する企業・自治体等から推薦のある者 D:大学卒業見込者(または卒業生)で、本研究科と提携する大学・学部等から推薦のある者 E:大学卒業生(または卒業見込者)で、次のいずれかに該当する者 ①日商簿記検定試験1級の合格者②税理士資格のうち税法に属する科目1科目以上、または会計学に属する科目1科目以上の合格者③公認会計士試験短答式試験の合格者、または旧公認会計士試験第2次試験短答式試験の合格者④司法試験で合格に必要な短答式試験の成績を修めた者、または旧司法試験第2次試験短答式試験の合格者⑤司法書士試験筆記試験の合格者⑥弁理士試験の合格者⑦行政書士試験の合格者⑧不動産鑑定士試験短答式試験合格者、または旧不動産鑑定士試験第2次試験の合格者⑨中小企業診断士試験の合格者⑩社会保険労務士試験の合格者⑪米国公認会計士試験の合格者⑫CFP資格審査試験の合格者	大学卒業(見込)者。

2023年度 秋学期入学試験						
	募集人員	30名	5名	5名	5名	実施せず
	試験内容	筆記試験・面接		書類選考 ※1	面接	
	出願期間	6月7日(水)～6月14日(水)		4月3日(月)～6月7日(水)	5月24日(水)～5月31日(水)	
	試験日	7月2日(日)	7月1日(土)	書類選考のみ ※2	6月18日(日)	
	合格発表	7月14日(金)		選考終了後随時	6月23日(金)	

2024年度 春学期入学試験							
(第1次)							
	募集人員	20名	10名	5名	5名	10名	10名
	試験内容	筆記試験・面接		書類選考 ※1	面接	面接	面接 (面接/筆記)
	出願期間	11月1日(水)～11月8日(水)		9月13日(水)～10月25日(水)	5月24日(水)～5月31日(水)	9月20日(水)～9月27日(水)	11月1日(水)～11月8日(水)
	試験日	11月26日(日)	11月25日(土)	書類選考のみ ※2	6月18日(日)	10月15日(日)	11月26日(日)
	合格発表	12月8日(金)		選考終了後随時	6月23日(金)	10月20日(金)	12月8日(金)

(第2次)

募集人員

20名

5名

実施せず

10名

実施せず

試験内容

筆記試験・面接

面接

面接

出願期間

1月17日(水)～1月24日(水)

1月17日(水)～1月24日(水)

試験日

2月10日(土)

2月10日(土)

合格発表

2月22日(木)

2月22日(木)

※1 Global Public Management Programへの出願者については、別途面接を実施します。

※2 Global Public Management Programへの出願者については、出願後に日程調整を行います。

○詳細はウェブサイトに掲載する入試要項で必ずご確認ください。 ■ 2023年度秋学期入学入試…5月上旬掲載予定
■ 2024年度春学期入学入試…8月下旬掲載予定

入学試験実施状況

				●2021年度			●2022年度			●2023年度				
専攻・コース		入試種別		志望者数	合格者数	入学者数	志望者数	合格者数	入学者数	志望者数	合格者数	入学者数		
経営戦略専攻	企業経営戦略 コース	春入学1次		39	34	72	60(27)	41(11)	66 (16)	71(38)	38(12)	55 (16)		
		春入学2次		70	40		61(21)	36(7)		40(13)	26(5)			
		秋入学		30	26	26	26	18	17	—	—	—		
	国際経営 コース	春入学1次	A方式	14	7	18	127	9	8	21	120	5	5	12
			B方式	12	7			10	10			6	6	
		春入学2次		10	10			6	6			7	6	
		その他推薦		2	2	0	0	0	0					
		秋入学	A方式	2	2	11	1	1	16	—	—	—		
			B方式	8	8		7	7		—	—			
			その他	7	7		13	12		—	—			
		会計専門職専攻	春入学1次	A方式	34	26	39	53	52	41	54	59	69	44
B方式	5			4	11	2			31	5				
春入学2次			14	13	26	18	35	18						
秋入学			14	14	14	10	6	5	—	—	—			

※ () は、中小企業診断士養成プログラムの人数。 (2023年4月現在)

学 費

ビジネススクール(経営戦略専攻)			
企業経営戦略コース			
	(単位:円)		
	入学初年度		次年度以降
	入学初学期	次の学期	(年間)
入学金	200,000	—	—
授業料	385,000	385,000	770,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合 計	697,500	497,500	995,000
	1,195,000		

(注 意 事 項) ○上記の他に同窓会入会金(入学時のみ2,000円・本学出身者は徴収しません)・研究雑誌費(年間4,000円)IBA研究フォーラム入会金(入学時のみ10,000円)その他を必要とします。
○本学の学部あるいは大学院博士課程前期課程または修士課程から、経営戦略研究科への入学者は、入学金が半額免除されます。○入学金を除く授業料・その他の諸費は2期(春学期、秋学期)に分けて納入するものとします。
○中小企業診断士養成プログラムは別途実験実習費(年間300,000円)が必要です。
○上記は2023年度入学生の学費です。2024年度入学生の学費は未定です。

奨 学 金

本学では、支給奨学金(関西学院大学大学院ベーズ特別支給・関西学院大学大学院ベーズ第1種支給)と貸与奨学金(関西学院大学大学院貸与、日本学生支援機構第一種・第二種)の制度を設けています。支給奨学金は、主に入学試験結果や学業成績で採用者を決定します。貸与奨学金は、学業成績・家計の状況などを勘案して選考します。

■ 支給奨学金概要(2023年度)

	関西学院大学大学院ベーズ特別支給奨学金	関西学院大学大学院ベーズ第1種支給奨学金	関西学院大学大学院外国人留学生奨学金
奨学金年額	学費相当額 経営戦略専攻 国際経営コース 166万円 会計専門職専攻 136万円	学費半額相当額 経営戦略専攻 企業経営戦略コース 49万円 経営戦略専攻 中小企業診断士養成プログラム 64万円 経営戦略専攻 国際経営コース 83万円 会計専門職専攻 68万円	入学前予約採用(以下A):授業料の半額相当額 入学後採用(以下B):授業料の35%相当額
交付方法	春学期と秋学期の2回に分けて交付。 春学期は入学手続きと同時に交付する。	春学期と秋学期の2回に分けて交付。	春学期と秋学期2回に分けて交付。
採用枠数	経営戦略専攻 国際経営コース 1名 会計専門職専攻 1名(いずれも外国人留学生を除く)	経営戦略専攻 企業経営戦略コース 12名程度 経営戦略専攻 国際経営コース 14名程度 会計専門職専攻 18名程度(いずれも外国人留学生を除く)	A:外国人留学生の入学試験合格者数の4割程度 B:2年生以上及びAに不採用の1年生の6割程度
選考方法	研究科推薦制。 入試成績により選考する。	公募制。新入生は入試成績により、2年生以上は前年度の学業成績(GPA)により選考する。本人の家計事情にも配慮する。	A:研究科推薦制。入試成績により選考。 B:公募制。入試成績、学業成績(GPA)、面接により選考。
選考時期	合格発表時	春学期入学生は4月上旬／秋学期入学生は10月上旬	A:入学手続き書類発送時 B:春学期入学者は4月頃／秋学期入学者は9月頃
採用決定時期	合格発表時または3月上旬	春学期入学生は6月上旬／秋学期入学生は12月上旬	A:入学手続き書類発送時 B:春学期入学者は7月頃／秋学期入学者は11月頃
備 考		在学期間が標準修業年限を超えた者には支給しない。 ただし、休学期間は標準修業年限に含まない。	在学期間が標準修業年限を超えた者には支給しない。 ただし、休学期間は標準修業年限に含まない。 「特別永住者」「永住者」「永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」を除く在留資格を有する者のみが対象。

※ 私費外国人留学生(「留学」の在留資格を有する者)を対象に、本学が授業料の一部(3割を予定)を減免する制度があります。詳細は必ず、募集要項でご確認ください。

■ 貸与奨学金概要(2023年度)

	関西学院大学大学院緊急時貸与奨学金	日本学生支援機構第一種奨学金(無利子)	日本学生支援機構第二種奨学金(有利子)
奨学金額	未納となっている学費相当額を上限として決定する。	(月額)5万、8万、8,000円より選択。	(月額)5万、8万、10万、13万、15万円より選択。
利 子	無利子	無利子	有利子
交付方法	学費と奨学金の差額を納入することにより 奨学金の交付に代える。	本人の銀行口座に原則として毎月振込。	本人の銀行口座に原則として毎月振込。
採用人数 (2022年度実績)	0名	春学期入学生 13名 秋学期入学生 0名	春学期入学生 7名 秋学期入学生 1名
選考方法	本人の経済状況、家庭の経済状況、その他を参考とする。	申込者の人物・学力・家計等を総合的に審査。	申込者の人物・学力・家計等を総合的に審査。
選考時期		春学期 出願4月(選考4～6月) 秋学期 出願10月(選考10～11月)	春学期 出願4月(選考4～6月) 秋学期 出願10月(選考10～11月)
採用決定時期		春学期 7月上旬(推薦者発表は6月下旬) 秋学期 12月上旬(推薦者発表は11月下旬) ※年度によってスケジュールが異なる。	春学期 7月上旬(推薦者発表は6月下旬) 秋学期 12月上旬(推薦者発表は11月下旬) ※年度によってスケジュールが異なる。
収入基準額	家計事情等やむを得ない理由により学費支払いが著しく困難なこと。	収入金額が、299万円以下であること。ただし、収入基準額を超えても採用される場合があるので、JASSO奨学金窓口にて要相談。収入合計金額には、アルバイト収入、父母からの給付、奨学金その他を含む。	収入金額が536万円以下であること。 収入合計金額には、アルバイト収入、父母からの給付、奨学金その他を含む。
備 考	原則として日本学生支援機構奨学生であること。		

■ 提携教育ローンについて

提携金融機関(三井住友銀行、三菱UFJ銀行、SMBCファイナンスサービス®)が本学と提携した利率で貸付ける制度。利用を希望する場合は、銀行の窓口、またはSMBCファイナンスサービスのホームページから申込。 ※新入生入学時は申請不可

■ 教育訓練給付制度

本研究科では、次の専攻・コースが「教育訓練給付制度」の対象講座として指定されています。

【 専門実践教育訓練給付金(2年間で最大112万円) 】 ▶ビジネススクール(経営戦略専攻)企業経営戦略コース(中小企業診断士養成プログラム以外)
【 一般教育訓練給付金(修了時に最大10万円) 】 ▶アカウンティングスクール(会計専門職専攻)▶ビジネススクール(経営戦略専攻)中小企業診断士養成プログラム
教育訓練給付金の詳細については、厚生労働省ウェブサイト、「ハローワークインターネットサービス」等を参照してください。本研究科のウェブサイトでも概要を説明しています。

■ 利子補給奨学金(給付制)

最短期間年度内に在籍する学生を対象に、1年間の利子支払相当額を支給する制度。

(2023年4月現在)